



平成 23年 3月期 第2四半期決算短信 [米国会計基準] (連結)

平成 22年 11月 2日

上場会社名 三井物産株式会社 上場取引所 東大名札福
 コード番号 8031 (URL <http://www.mitsui.co.jp>)
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯島 彰己
 問合せ先責任者 (役職名) I R 部長 (氏名) 堀 健一 TEL (03) 3285 - 7533
 四半期報告書提出予定日 平成 22年 11月 15日 配当支払開始予定日 平成 22年 12月 2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年 3月期第2四半期の連結業績(平成 22年 4月 1日 ~ 平成 22年 9月 30日)

(1)連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前 四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	4,866,537	6.1	169,825	123.5	189,124	231.9	183,234	151.6
22年3月期第2四半期	4,587,732	△ 38.1	75,993	△ 75.5	56,982	△ 81.6	72,835	△ 69.7

	1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第2四半期	100	42	100	42
22年3月期第2四半期	39	98	39	91

(注) 売上高及び営業利益は、日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものです。

売上高は、当社及び連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人として行った取引額の合計です。

(注) 継続事業税引前四半期純利益は連結損益計算書の継続事業からの法人所得税及び持分法損益前利益と同じ内容です。

(注) 米国財務会計基準審議会会計基準コーディフィケーション(ASC) 205-20「財務諸表の表示: 非継続事業」の規定に従い、平成23年3月期第2四半期までに非継続となった事業に関し、平成22年3月期第2四半期の数値を一部組み替えて表示しております。

(2)連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	8,210,594	2,424,173	2,215,665	27.0	1,214 28
22年3月期	8,368,984	2,429,806	2,230,128	26.6	1,222 11

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-	7	00	-	11	00
23年3月期	-	20	00	-	-	-
23年3月期(予想)	-	-	-	20	00	40 00

(注) 当四半期における修正有無 : 有

3. 平成23年 3月期の連結業績予想(平成 22年 4月 1日 ~ 平成 23年 3月 31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		当社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	10,500,000	12.2	320,000	113.7	175	36

(注) 当四半期における修正有無 : 有

4. その他

(1)当四半期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期第2四半期	1,829,153,527 株	22年3月期	1,829,153,527 株
② 期末自己株式数	23年3月期第2四半期	4,475,818 株	22年3月期	4,331,644 株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	23年3月期第2四半期	1,824,737,540 株	22年3月期第2四半期	1,821,650,377 株

* 四半期レビュー手続きの実施状況

当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続きは完了していません。

* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績等は、環境の変化により異なる結果となることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、41ページ 3.その他の情報をご覧ください。

(参考) 平成23年 3月期第2四半期の連結業績(平成22年7月1日～平成22年9月30日)

(百万円未満四捨五入)

連結経営成績(3か月)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前 四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	2,436,847	3.4	79,675	87.4	83,705	333.1	80,699	420.2
22年3月期第2四半期	2,357,049	△ 36.4	42,509	△ 76.7	19,326	△ 89.3	15,513	△ 88.7

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	
(1) 平成23年3月期第2四半期連結業績の概要.....	2
(2) 平成23年3月期第2四半期連結累計期間の経営成績.....	4
(3) 平成23年3月期第2四半期連結会計期間の経営成績.....	17
(4) 財政状態及びキャッシュ・フロー.....	28
2. 連結業績予想に関する定性的情報.....	32
3. その他の情報.....	41
4. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表.....	43
(2) 四半期連結損益計算書.....	44
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	46
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	46
(5) セグメント情報.....	47
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	49
(7) メキシコ湾原油流出事故.....	49

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

当第2四半期連結累計・会計期間及び前年同期の四半期連結財務諸表は監査法人によるレビューを受けておりません。

(1) 平成 23 年 3 月期第 2 四半期連結業績の概要

① 経営環境

当第2四半期連結累計期間における企業環境を概観いたしますと、世界経済はこれまでのところ、総じて予測通りの回復を見せていますが、一方で依然として下振れリスクも残されていると考えられます。大半の先進国・地域の回復は緩慢であり、失業率が高く住宅市況も低迷しています。対照的に、新興諸国・地域は、大規模な景気後退局面時に、金融資本市場の毀損が比較的小規模に済んだことから、世界的な景気刺激策の恩恵を受けるかたちで再び力強く成長しています。

米国では、政策効果の下支えもあり在庫の積み上げや設備投資の増加を背景に、景気は緩やかに回復してきています。然しながら、雇用の回復が遅れており、家計所得や資産の減少により消費が抑制され、支出を刺激するには至っておらず、デフレ懸念の広がりなど不確実性が高まっているともいえます。

欧州経済は、域内に濃淡があるものの、総じて景気の停滞感が強まりました。ドイツなどユーロ安に伴う輸出拡大の恩恵を受けている国もありますが、ギリシャやスペインなどの国では、財政問題が足枷となり失業率も高止まりし、これらが欧州経済の成長を抑制する要因となっています。

アジア経済は、中国では経済の過熱感を和らげるために不動産取引の抑制策などが実施され、インフラ投資などで増加のペースが緩やかになりましたが、依然として高成長を続けており、世界経済の牽引役となっています。また、インドやASEANなど他のアジア諸国も輸出や個人消費に力強さがみられ堅調な回復を続けています。

日本経済も米国や欧州向け輸出が拡大、家電や自動車を中心に個人消費も伸びたことから景気は全体として改善してきました。しかしながら、ここにきて海外経済の減速や為替市場における円高の進行による企業マインド面での影響を背景に改善の動きが弱くなってきております。

原油や鉄鉱石等金属資源を含む国際商品市況は、先進国の景気減速懸念や新興諸国の成長率が先行き鈍化する可能性の高まりから、一旦下落する局面は見られたものの総じて強含みで推移、代表的原油先物指標であるWTIは、8月に1バレルあたり80米ドルを回復しました。為替市場では財政問題の深刻化によるユーロ安に加え、米国でも景気の減速懸念から低金利が長期的に維持・継続するという思惑から米ドル安が進行、相対的に円が強含み、日本銀行による円売り介入もあったものの、対米ドルでは9月には1ドル83円台、10月には1ドル80円前半まで進行しました。外国為替全般に対する政策的圧力は今後強まり、外国為替市場は更にボラティリティが増すものと思われま。日経平均株価も円高進行や国内景気に悲観論が広がるなか、期初の11,000円台から一時8,800円台まで下落しましたが、過度の新興諸国の減速懸念が薄まるとともに徐々に回復、9,369円で9月末を迎えました。その後10月に入り、日本銀行による包括的な金融緩和や政府による緊急総合経済対策発表をうけ、9,600円台まで回復していますが、その動向は、引き続き不安定になるものと思われま。

今後も世界経済は、新興国・資源国における高成長を下支えとして緩やかな回復基調を続けるものと考えておりますが、各国の景気刺激策の効果の一巡や欧州における財政・金融問題、主要新興国、特に中国の金融引き締めによる景気への影響、更に国内経済も円高進行に伴う企業マインドの低下など懸念材料も多く、短期的な下振れリスクは依然として払拭しきれていないと認識しております。景気や金融市場・商品市況の動向に一層の注意を払いつつ、将来のリスクに対応していく必要があると考えております。

② 経営成績(連結累計期間)

当第 2 四半期連結累計期間の四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 1,832 億円となり、前年同期の 728 億円から 1,104 億円の増益となりました。主な要因は以下の通りです。

- 実体経済は地域・産業ごとに差異はあるものの、アジアを中心とした新興国の経済成長に支えられ回復基調を維持しています。こうした環境下、鉄鉱石の取引価格が大きく上昇した金属資源セグメント、並びに、原油価格が上昇したエネルギーセグメントでの大幅な増益が貢献し、売上総利益は増益となりました。一方で、相場商品の先渡契約に係る時価評価損を計上した食料・リテールや前年同期の賃貸用不動産の売却益の反動減に加え、ボラティリティが上がらなかったことでデリバティブ取引量が低調であった物流・金融市場など一部の非資源分野のセグメントで前年同期比減益となりました。
- 取扱数量の増加及び市況上昇により、売上総利益に加え、関連会社持分法損益が前年同期比で増加しました。一方で持分法適用関連会社から受領する配当金が減少したことで、未分配利益に係る繰延税金負債の取崩は前年同期から約 50 億円減少しました。
- 四半期純利益(三井物産(株)に帰属)については、資源・エネルギー価格の上昇及び生産量の増加を反映して金属資源及びエネルギーで増益となったほか、電力デリバティブ契約などに係る時価評価損を計上した機械・プロジェクト及び石化製品トレーディングが不調であった化学品を除く全てのセグメントで販売数量の増加、商品価格の上昇、及び前年同期の有価証券評価損の反動により増益となりました。

③ 経営成績(連結会計期間)

当第 2 四半期連結会計期間の四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 807 億円となり、前年同期の 155 億円から 652 億円の増益となりました。主な要因は以下の通りです。

- 実体経済は地域・産業ごとに差異はあるものの、アジアを中心とした新興国の経済成長に支えられ回復基調を維持しています。こうした新興国の需要増を反映して、鉄鉱石の取引価格が大きく上昇した金属資源、並びに、原油価格が上昇したエネルギーでの大幅な増益が貢献し、売上総利益は増益となりました。一方で、前年同期の賃貸用不動産の売却益の反動減に加え、ボラティリティが上がらなかったことでデリバティブ取引量が低調であった物流・金融市場、国内消費市場の冷え込みや企業の情報システム投資抑制を背景にコンシューマーサービス・情報産業及び相場商品の先渡契約に係る時価評価損を計上した食料・リテールなど一部の非資源分野のセグメントで前年同期比減益となりました。

- 売上総利益に加え、関連会社持分法損益が前年同期比で増加しました。機械・プロジェクトで電力デリバティブ契約などに係る時価評価損益の悪化による減益はありましたが、鉄鉱石及びエネルギー価格の上昇により金属資源及びエネルギーで大幅な増益となりました。
- 四半期純利益(三井物産(株)に帰属)については、資源・エネルギー価格の上昇を反映して金属資源及びエネルギーで増益となったほか、機械・プロジェクトを除く全てのセグメントで販売数量の増加及び商品価格の上昇、並びに前年同期の有価証券評価損の反動により増益となりました。

④ 財政状態

平成 22 年 9 月末の総資産は 8.2 兆円となり、平成 22 年 3 月末から 0.2 兆円減少しました。投資及び固定資産の合計は、対豪ドル、米ドルでの円高の影響に加え、世界的な株式市況の下落により 0.1 兆円減少しました。現金及び現金同等物の減少に加え、売上債権や棚卸資産の減少により、流動資産は 0.1 兆円減少しました。また、平成 22 年 9 月末の株主資本合計は、利益剰余金は伸長したものの、為替及び株価の要因などにより、平成 22 年 3 月末と同額の 2.2 兆円に、ネット DER(*1)は平成 22 年 3 月末と同率の 0.92 倍となりました。

(*1) ネット DER については「(3)財政状態及びキャッシュ・フロー」の項をご参照下さい。

⑤ キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益の積上げが 1,698 億円となったことに加え、関連会社からの配当金を含む配当金の入金 955 億円もあり、2,708 億円の資金の獲得になりました。メキシコ天然ガス発電事業の買収及び金属資源及びエネルギーの拡張投資を中心とする資金拠出により投資活動によるキャッシュ・フローは 2,805 億円の資金の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フロー(*1)は 97 億円の資金の支出となりました。

(*1) 営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計

(2) 平成 23 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間の経営成績

① 連結損益計算書

収益

収益合計は 2 兆 2,043 億円となり、前年同期の 2 兆 12 億円から 2,031 億円増加しました。

商品販売による収益は 1 兆 9,486 億円となり、前年同期の 1 兆 7,411 億円から 2,075 億円増加しました。

- 金属資源セグメントは 925 億円の増益となりました。鉄鉱石価格上昇により Mitsui Iron Ore Development (豪州)が 483 億円、Mitsui-Itochu Iron (豪州)が 130 億円のそれぞれ増益となりました。
- エネルギーセグメントは 752 億円の増益となりました。油価上昇を主因に石油・ガス生産事業各社及び当社が増益となったほか、三井石油が増益となりました。
- 鉄鋼製品セグメントは新興国向け鋼材輸出商内の増加を主因に 286 億円の増益となりました。
- 欧州・中東・アフリカ、アジア・大洋州の各セグメントは、化学品、鉄鋼製品分野の市況回復によりそれぞれ 211 億円及び 162 億円の増益となりました。

- 米州セグメントは、当第 2 四半期連結累計期間において、Steel Technologies(米国)が連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことなどにより 298 億円の減益となりました。

役務提供による収益及びその他の収益はそれぞれ 1,811 億円及び 747 億円となり、前年同期から横ばいとなりました。

売上総利益

売上総利益は 4,378 億円となり、前年同期の 3,445 億円から 933 億円増加しました。

- 金属資源セグメントは 583 億円の増益となりました。鉄鉱石価格上昇により Mitsui Iron Ore Development が 439 億円、Mitsui-Itochu Iron が 106 億円のそれぞれ増益となりました。
- エネルギーセグメントは 371 億円の増益となりました。油価上昇と生産量増加により三井石油開発が 114 億円の増益となったことを始め、市況上昇を反映し Mitsui E&P Middle East (オランダ)や Mitsui E&P Australia (豪州)など石油・ガス生産事業各社が増益となりました。
- 鉄鋼製品セグメントは、アジアを中心とした鋼材需要が堅調に推移したことに加え、国内の自動車向けや家電向けの販売が好調に推移し 30 億円の増益となりました。
- 食料・リテールセグメントはデリバティブと認められる相場商品の先渡契約に係る時価評価損計上などにより 54 億円の減益となったほか、コンシューマーサービス・情報産業セグメントは国内の消費低迷を主因に減益となりました。また、物流・金融市場セグメントや化学品セグメントは、それぞれ商品デリバティブ及び石化製品トレーディングの不調により減益となりました。
- 米州、欧州・中東・アフリカ、アジア・大洋州の各セグメントは域内の回復基調に濃淡はあるものの景気回復の恩恵を受け、化学品、鉄鋼製品分野を中心にそれぞれ 26 億円、29 億円及び 17 億円の増益となりました。米州では Champions Pipe & Supply(米国)が前年同期の棚卸資産評価損の反動増に加え、シェールガス田向け油井管の取扱数量増加により 53 億円の増益となりました。

その他の収益・費用

販売費及び一般管理費:

販売費及び一般管理費は 2,645 億円の負担となり、前年同期の 2,641 億円から 4 億円の負担増となりました。社内管理上の費目別の増減は以下の通りです。

(単位:億円)

費目別内訳	人件費	福利費	旅交通費	交際費	通情報費	信費
当第2四半期連結累計期間	1,325	58	145	41	243	
前第2四半期連結累計期間	1,337	57	122	40	246	
増減額(*)	▲ 12	1	23	1	▲ 3	

費目別内訳	借地借家料	減価償却費	租税公課	諸雑費	合計
当第2四半期連結累計期間	96	88	39	610	2,645
前第2四半期連結累計期間	101	72	48	618	2,641
増減額(*)	▲ 5	16	▲ 9	▲ 8	4

(*)▲は負担減

- 人件費は 1,325 億円となり、前年同期の 1,337 億円から 12 億円の負担減となりました。年金資産に係る利差損が減少したことを主因に年金費用が減少しました。
- 旅費交通費は 145 億円となり、前年同期の 122 億円から 23 億円の負担増となりました。前年同期に新型インフルエンザ対策により出張費が減少した反動増によるものです。
- 諸雑費は 610 億円となり、前年同期の 618 億円から微減となりました。

また、オペレーティング・セグメント別にみると以下の通りです。

(単位:億円)

オペレーティング・セグメント	鉄鋼製品	金属資源	機械・プロジェクト	化学品	エネルギー	食料・リテール	コンシューマーサービス・情報産業	物流・金融市場
当第2四半期連結累計期間	155	89	382	240	298	321	292	150
前第2四半期連結累計期間	164	76	370	252	280	309	327	142
増減額	▲ 9	13	12	▲ 12	18	12	▲ 35	8

オペレーティング・セグメント	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
当第2四半期連結累計期間	227	90	123	2,367	31	247	2,645
前第2四半期連結累計期間	278	98	117	2,413	28	200	2,641
増減額	▲ 51	▲ 8	6	▲ 46	3	47	4

(*)▲は負担減

エネルギーや金属資源などで負担増となった一方、Steel Technologies が連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことによる負担減があった米州や、子会社の連結対象外化などによりコンシューマーサービス・情報産業などで負担が減少しました。

貸倒引当金繰入額:

貸倒引当金繰入額は 35 億円となり、前年同期の 45 億円から 10 億円の負担減となりました。内訳はいずれも小口の集積です。

利息収支:

利息収支は 12 億円の負担となり、前年同期の 94 億円の負担から 82 億円の負担減となりました。米ドル金利及び円金利の低下を主因に負担減となりました。なお、当第 2 四半期連結累計期間及び前年同期における円及び米ドルの短期金利の水準は以下の通りです(月末 3 ヶ月 Libor の単純平均)。

	前第 2 四半期連結 累計期間	当第 2 四半期連結 累計期間
円	0.45%	0.24%
米ドル	0.56%	0.41%

受取配当金:

受取配当金は 248 億円となり、前年同期の 180 億円から 68 億円の増加となりました。中東及び赤道ギニアの LNG プロジェクトからの配当金は 132 億円となり、原油価格上昇に伴う LNG 価格上昇により前年同

期比で 41 億円増加しました。

有価証券売却損益：

有価証券売却損益は 12 億円の利益となり、前年同期の 38 億円の利益から 26 億円の減少となりました。内訳はいずれも小口の集積です。

有価証券評価損：

有価証券評価損は 68 億円となり、前年同期の 187 億円から 119 億円の改善となりました。当第 2 四半期連結累計期間の内訳は小口の集積です。前年同期は食料・リテールセグメントでセブン&アイ・ホールディングス株式の評価損 151 億円を計上しました。

固定資産処分損益：

固定資産処分損益は 1 億円の損失となり、前年同期の 8 億円の利益から 9 億円の悪化となりました。内訳はいずれも小口の集積です。

固定資産評価損：

固定資産評価損は 25 億円となり、前年同期の 10 億円から 15 億円の悪化となりました。当第 2 四半期連結累計期間はエネルギーセグメントの三井石油開発の子会社である MOEX Offshore 2007(米国)で、米国メキシコ湾探鉱区 Mississippi Canyon 252 区画に係る鉱業権の評価損を計上しました。前年同期は小口の集積です。

暖簾減損損失：

当第 2 四半期連結累計期間は暖簾減損損失の計上はありませんでした。前年同期は米州セグメントの自動車販売金融会社 AFC HoldCo(米国)で需要低迷により 31 億円を計上しました。

雑損益：

雑損益は 40 億円の利益となり、前年同期の 94 億円の損失から 134 億円の改善となりました。

- 当第 2 四半期連結累計期間は、金属セグメントで豪州鉄鉱石事業見合いに行った為替デリバティブ取引差益 39 億円のほか、Mitsui Raw Materials Development(豪州)において米ドル建て借入金の為替換算差益を計上しました。また、エネルギーセグメントの三井石油開発において、為替換算差益を計上しました。一方、コンシューマーサービス・情報産業セグメントで国内オフィスビル開発事業に係る見込損失を計上したほか、エネルギーセグメントの MOEX Offshore 2007 で米国メキシコ湾探鉱区 Mississippi Canyon 252 区画に係る探鉱費用を計上しました。また、当社の為替損失のうち物流・金融市場セグメントで計上された為替損失 83 億円は商品デリバティブトレーディングに係る売上総利益に対応するものです。

- 前年同期は当社において為替損失 89 億円を計上しました。このうち、物流・金融市場セグメントで計上された為替損失 97 億円は商品デリバティブトレーディングに係る売上総利益に対応するものです。このほか、エネルギーセグメントの三井石油開発で 85 億円、Mitsui E&P Australia で 31 億円の探鉱費用を計上しました。一方、金属資源セグメントでは Mitsui Raw Materials Development における米ドル建て借入金の為替換算差益 57 億円がありました。

法人所得税

法人所得税は 906 億円の負担となり、前年同期の 348 億円の負担から 558 億円の負担増となりました。当第 2 四半期連結累計期間において「継続事業からの法人所得税及び持分法損益前利益」及び「関連会社持分法損益」が増加したことに加え、関連会社の未分配利益を原資とする配当金を受領したこと等に伴う未分配利益に係る繰延税金負債の取崩が約 150 億円となり、前年同期から約 50 億円減少したことによる悪化です(*)。

当第 2 四半期連結累計期間の「継続事業からの法人所得税及び持分法損益前利益」に対する実効税率は 47.9%となり、前年同期の 61.2%から 13.3 ポイントの減少となりました。「関連会社持分法損益」に係る税効果及び繰延税金資産に対する評価性引当金の設定額の「継続事業からの法人所得税及び持分法損益前利益」に対する割合が減少したことを主因として減少しました。

(*) 当社は原則、関連会社の未分配利益に関して将来の株式売却を前提として予想される税金負担額を計算し繰延税金負債を計上しています。従い、関連会社から配当金を受領した場合、繰延税金負債の取崩しを行うとともに、受取配当金に対する課税額を法人所得税に計上します。本邦税制ほかにより受取配当金の一定割合が益金不算入となる場合、課税額は繰延税金負債の取崩し額を下回ることとなり、その差額を法人所得税の戻りとして計上しています。

関連会社持分法損益

関連会社持分法損益は 1,000 億円となり、前年同期の 560 億円から 440 億円の増加となりました。

- ブラジルの鉱産物資源会社ヴァーレ(Vale)の持株会社 Valepar (ブラジル)が鉄鉱石価格の上昇及び出荷数量増等により 117 億円の増益、豪州の鉄鉱石生産事業への投資会社である Robe River Mining Company (豪州)が鉄鉱石価格の上昇により 138 億円の増益となったほか、銅価格上昇により Compania Minera Dona Ines de Collahuasi (チリ)が 35 億円の増益となりました。また、JA 三井リースが貸倒引当金繰入額の負担減及び個別貸倒引当金の取崩しを主因に、前年同期比 35 億円の増益となりました。
- 海外発電事業は英国における電力価格の高騰を主因に電力デリバティブ契約などに係る時価評価損益が前年同期比で 85 億円悪化し、79 億円の減益となりました。
- 当第 2 四半期連結累計期間は不動産事業において、二番町センタービルプロジェクトに係る出資持分について評価損を計上しました。一方、前年同期は株価下落により、もしもホットライン株式の評価損 73 億円を持分法損益に計上しました。

非継続事業に係る損益

当第 2 四半期連結累計期間は非継続事業に係る損益はありません。前年同期は 8 億円の損失を計上し

ました。前年同期の非継続事業に係る損益は、エネルギーセグメントの MitEnergy Upstream(米国)に係るものを含みます。

非支配持分控除前四半期純利益

上記の結果、当第 2 四半期連結累計期間の非支配持分控除前四半期純利益は 1,984 億円となり、前年同期の 774 億円から 1,210 億円の増加となりました。

非支配持分帰属四半期純利益

非支配持分帰属四半期純利益は 152 億円の負担となり、前年同期の 46 億円の負担から 106 億円の負担増となりました。非支配持分控除前四半期純利益の増加に伴い、三井石油開発、Mitsui-Itochu Iron 及び Japan Collahuasi Resources(オランダ)に係る負担増がありました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)

上記の結果、当第 2 四半期連結累計期間の四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 1,832 億円となり、前年同期の 728 億円から 1,104 億円の増加となりました。

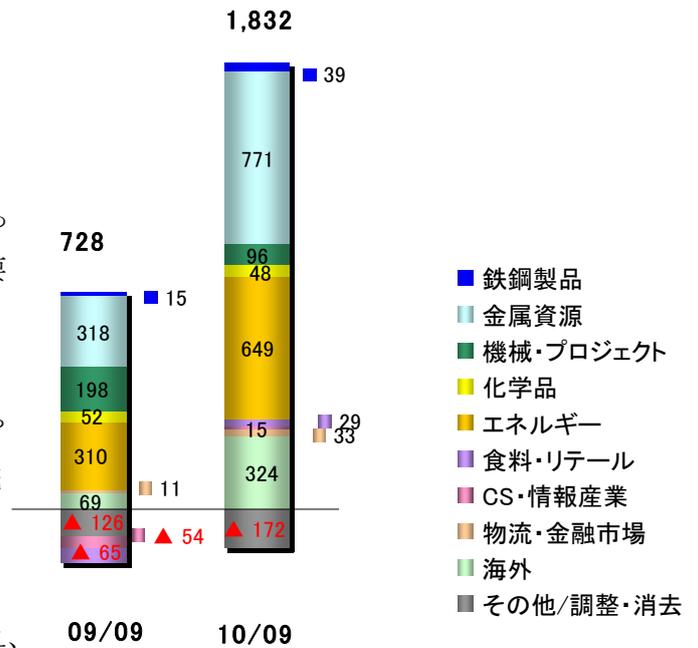
② オペレーティング・セグメント情報

当第 2 四半期連結累計期間より、従来米州セグメントに含まれていた Westport Petroleum(米国)をエネルギーセグメントに移管しました。この変更に伴い、前年同期のオペレーティング・セグメント情報を修正再表示しております。

鉄鋼製品

売上総利益は 199 億円となり、前年同期の 169 億円から 30 億円の増益となりました。アジアを中心とした鋼材需要が堅調に推移したことにより、Regency Steel Asia(シンガポール)が好調に推移しました。国内鋼材取引全般は建設関連鋼材需要の低迷が続きましたが、エコカー減税やエコポイント効果に牽引された自動車や家電向けの販売が好調に推移し三井物産スチールが増益となりました。営業利益は 42 億円となり、前年同期の 6 億円の損失から 48 億円の増加となりました。売上総利益の増加に加え、販売費及び一般管理費、償却関係経費の負担減がありました。

**オペレーティング・セグメント別
四半期純利益(三井物産(株)に帰属)推移(億円)**



関連会社持分法損益は 20 億円となり、前年同期の 17 億円から 3 億円の増益となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 39 億円となり、前年同期の 15 億円から 24 億円の増益となりました。

金属資源

売上総利益は 905 億円となり、前年同期の 322 億円から 583 億円の大幅増益となりました。主な要因は、豪州鉄鉱石生産事業における価格上昇です。鉄鉱石は前年同期までは生産者とユーザーの交渉により合意された価格を年間を通して適用する年間契約価格による販売が主流でしたが、当第 2 四半期連結累計期間よりスポット価格指標に連動して決められる価格を、四半期を代表とする短期間に適用する短期指標連動価格による販売が主流となりました。世界経済の回復に伴う中国を中心とした鉄鉱石需要の回復を先取りする形で、スポット価格指標は昨年後半から本年 4 月下旬のピークに至るまで上昇を続けました。



その後、一旦7月中旬に本年年初の価格レベルまで下落した後、再び上昇に転じています。当第 2 四半期連結累計期間に適用された価格としては平成 21 年 12 月 1 日から平成 22 年 5 月 31 日までの 6 ヶ月のスポット価格指標平均をベースにしたものが代表的であり、前年同期の代表的な年間契約価格及び前年同期のスポット価格指標と比較して大幅な上昇となりました。この結果、豪州の Mitsui Iron Ore Development 及び Mitsui-Itochu Iron の売上総利益がそれぞれ前年同期比 439 億円及び 106 億円の増益となりました。このほか、非鉄金属も市況上昇により増益となりました。

売上総利益の増加を反映して営業利益は 816 億円となり、前年同期の 245 億円から 571 億円の増加となりました。

関連会社持分法損益は 462 億円となり、前年同期の 145 億円から 317 億円の増益となりました。

- 豪州の鉄鉱石生産事業への投資会社である Robe River Mining Company は 209 億円となり、鉄鉱石価格の上昇により、前年同期の 71 億円から 138 億円の増益となりました。
- 期ずれ決算会社であるチリの銅鉱山開発会社 Compania Minera Dona Ines de Collahuasi は 87 億円となり、前年同期の 52 億円から 35 億円の増益となりました。前年同期対比で銅価格は大幅に上昇、出荷数量も増加しましたが、前年同期に最終価格が決定されていなかった銅生産物の販売契約に関わる評価益(*1)を計上した一方で、当第 2 四半期連結累計期間には評価損を計上したことにより一部相殺されました。
- 期ずれ決算会社であるヴァーレの持株会社 Valepar は 153 億円となり、鉄鉱石の価格上昇及び出荷数量増を主因に前年同期の 36 億円から 117 億円の増益となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 771 億円となり、前年同期の 318 億円から 453 億円の大幅増益となりました。営業利益及び関連会社持分法損益の増益に加え、以下の要因がありました。

- Valepar 優先株のうち、償還期日までの期間が 1 年未満となった部分について、為替相場の変動による一時的でない投資価値の下落に伴う評価損 15 億円を計上しました。
- 雑損益では Mitsui Raw Materials Development における米ドル建て借入金の為替換算差益 10 億円、当社における豪州鉄鉱石事業見合いに行った為替デリバティブ取引差益 39 億円があった一方で、豪州鉄鉱石事業での為替損失 11 億円がありました。前年同期には Mitsui Raw Materials Development における米ドル建て借入金の為替換算差益 57 億円があった一方で、豪州鉄鉱石事業での為替損失 26 億円がありました。
- Robe River Mining Company を始め関連会社の未分配利益を原資とする配当を受領したこと等に伴う未分配利益に係る繰延税金負債の取崩しが、前年同期比で約 40 億円減少しました。

(*1) Collahuasi が販売する銅鉱石、銅地金では出荷時にはその時点の市場価格を仮価格として決済を行い、出荷 1-4 ヶ月後にロンドン金属取引所(LME)取引価格を基準に決定される最終価格との差額を精算することが商慣習となっています。各連結会計期間末に最終価格が決定されていない販売契約に関しては当該期間末の LME 取引価格による時価評価を行い評価益(仮価格<時価)或は評価損(仮価格>時価)を計上しています。こうして発生した評価益(損)は翌連結会計期間に最終価格が決定し最終精算が行われる時点で調整されます。

機械・プロジェクト

売上総利益は 443 億円となり、前年同期の 441 億円から 2 億円の増益となりました。

- プロジェクト本部は、メキシコで発電事業を行う MT Falcon Holdings(メキシコ)の買収による増収があった一方、三井物産プラントシステムで前年同期の大型案件履行の反動減があったほか、当社のプラント商内の進捗率減少により、8 億円の減益となりました。
- 自動車本部は、新興国を中心とした海外自動車関連事業が引き続き堅調に推移し 20 億円の増益となりました。
- 船舶・航空本部は、一部バルカー(ばら積み船)市況が、中国向け鉄鉱石の荷動きの影響で乱高下したものの、海運市況全般に新造船の供給圧力を背景に弱含み基調であり、前年同期に計上した売船益の反動減を主因として 10 億円の減益となりました。

営業利益は 26 億円となり、前年同期の 49 億円から 23 億円の減少となりました。MT Falcon Holdings で販売費及び一般管理費、Bussan Auto Finance(インドネシア)で償却関係経費の負担増がありました。

関連会社持分法損益は 135 億円となり、前年同期の 184 億円から 49 億円の減益となりました。

- IPM (UK) Power Holdings(ジブラルタル)、IPM Eagle(英国)及び Paiton Energy(インドネシア)などの海外発電事業の本セグメント持分は全体で 39 億円となり、前年同期の 112 億円から 73 億円の減少となりました。英国における電力価格の高騰を主因に電力デリバティブ契約などに係る時価評価損益が前年同期比で 80 億円悪化しました。
- 自動車本部は、インドネシアをはじめとした新興国における自動車製造・販売事業を中心に堅調に推移し、前年同期比で 13 億円の増益となりました。
- 船舶・航空本部は、前年同期と同額の 5 億円となっています。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 96 億円となり、前年同期の 198 億円から 102 億円の減益となりました。営業利益と関連会社持分法損益の増減のほか、関連会社の未分配利益を原資とする配当を受

領したことに伴う未分配利益に係る繰延税金負債の取崩しが、前年同期比で約 40 億円減少しました。

化学品

売上総利益は318億円となり、前年同期の337億円から19億円の減益となりました。主な内訳は以下の通りです。

- 基礎化学品本部では、前年同期比で26億円の減益となりました。アジアを中心に出荷数量が伸長した塩製造会社Shark Bay Salt(豪州)が10億円増益となった一方、石油化学品や塩ビ原料のトレーディングが、サプライヤーの稼働率引き下げや製造トラブルなどによる取扱数量の減少を背景として不調であったことが主因です。
- 機能化学品本部では、前年同期比7億円の増益となりました。アンモニア市況の上昇を背景にアンモニア製造販売会社Kaltim Pasifik Amoniak(インドネシア)、中国向けを中心とした自動車部品・デジタル機器関連の需要を背景に国内販売会社である三井物産プラスチックトレードがそれぞれ増益となりました。

営業利益は81億円となり、前年同期の85億円から4億円減少しました。売上総利益の減少は販売費及び一般管理費の負担減に一部相殺されました。

関連会社持分法損益は19億円となり、前年同期の1億円から18億円増益となりました。メタノール製造事業のInternational Methanol Company(サウジアラビア)が、市況回復を主因に12億円増益となりました。

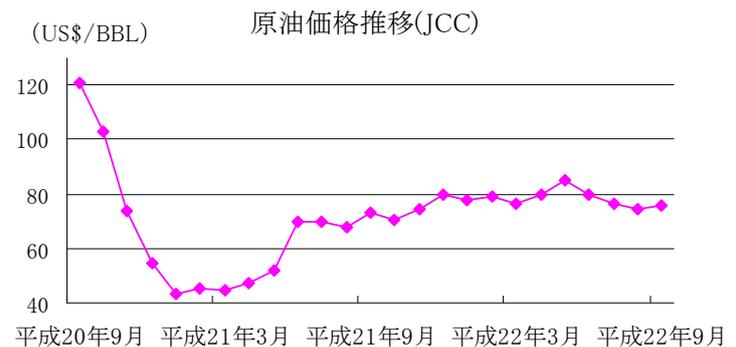
四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 48 億円となり、前年同期の 52 億円から 4 億円減少しました。上記のほか、関連会社の未分配利益を原資とする配当を受領したことに伴う未分配利益に係る繰延税金負債の取崩しが、前年同期比で減少しました。

エネルギー

原油価格(WTI)は、新興国を中心とした景気回復や、投機資金の流入を背景に堅調に推移し、平成 22 年 4 月には 86 米ドル/バレルまで上昇しましたが、ギリシャをはじめとする欧州各国の財政問題を主因に金融資本市場が混乱、景気の先行きにも不透明感が漂うと、一時 60 米ドル/バレル半ばまで下落しました。その後、新興国の過度な景気減速懸念が薄らぐにつれ、再び上昇に転じ、8 月には 80 米ドル/バレルを回復しました。

この動きを反映して JCC (Japan Crude Cocktail)価格では平成 22 年 4 月が 80 米ドル/バレルであったのに対し平成 22 年 9 月では 76 米ドル/バレル(速報値)となりました。

なお、JCC 価格の変動は、決算期のずれ等に起因する 0~6 ヶ月のタイムラグの後、本セグメントの石油・ガス生産事業を行う関係会社の純利益に反映されます。当社内部では、関係会社毎に異なるタイムラグの度合いを平均して、これら関係会社の経営成績に反映された JCC 価格を定期的に測定しています。具体的にこの平均価格は、当第 2 四半期連結累計期間及び前年同期でそれぞれ 79 米ドル/バレル及び 52 米ドル/



バレルとなりました。

当第 2 四半期連結累計期間の売上総利益は 1,036 億円となり、前年同期の 665 億円から 371 億円の大幅増益となりました。主な内訳は、以下の通りです。

- 原油価格上昇と生産量増加により、三井石油開発、Mitsui E&P Middle East は、前年同期比でそれぞれ 114 億円、87 億円の増益、また、原油価格上昇により Mitsui E&P Australia は前年同期比 74 億円の増益となりました。
- 石炭の当期の適用販売価格は、代表的な豪州産一級強粘結炭でみると当第 2 四半期連結累計期間中の取引に適用された価格は、昨年の年間契約価格である US\$128/トン・FOB から約 65%の上昇となりました。一般炭においては、前年適用の年間契約価格 US\$71/トン・FOB から約 40%の上昇となっています。生産量については前年同期比微増(速報値)となり、米ドルに対する豪ドル高の影響を受けた減益要因により価格上昇効果が一部相殺されたものの、豪州の Mitsui Coal Holdings(豪州)では前年同期比 38 億円の増益となりました。
- 三井石油は市況好調により 68 億円の増益となりました。

営業利益は 733 億円となり、前年同期の 385 億円から 348 億円の増加となりました。

関連会社持分法損益は 221 億円となり、前年同期の 149 億円から 72 億円の増益となりました。原油価格上昇に伴い連動する LNG 価格の上昇と生産量の増加により、Japan Australia LNG (MIMI)(豪州)が増益となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 649 億円となり、前年同期の 310 億円から 339 億円の増益となりました。営業利益と関連会社持分法損益の増益以外の主な要因は以下の通りです。

- LNG プロジェクトからの受取配当金は中東 3 案件及び赤道ギニアの合計で 132 億円となり、原油価格上昇価格に伴う LNG 価格上昇により前年同期比 41 億円増加しました。
- 三井石油開発で当第 2 四半期連結累計期間に為替差益 29 億円を計上したこと及び前年同期に探鉱費用の負担があったことの反動を主因に、雑損益は前年同期比 76 億円の改善となりました。当第 2 四半期連結累計期間における探鉱費用の主な内訳は、三井石油開発と Mitsui E&P Mozambique Area 1(英国)でそれぞれ 19 億円です。前年同期は三井石油開発で 85 億円、Mitsui E&P Australia で 31 億円でした。なお、当第 2 四半期連結累計期間の雑損益には MOEX Offshore 2007 で計上した米国メキシコ湾探鉱区 Mississippi Canyon 252 区画に係る探鉱費用が含まれます。
- 関連会社の未分配利益を原資とする配当を受領したことに伴う未分配利益に係る繰延税金負債の取崩しが、前年同期比で約 30 億円増加しました。
- 三井石油開発の売上総利益増益及び探鉱費用負担減を始め、各社で非支配持分控除前当期純利益が増益となったことに伴い、非支配持分帰属当期純利益が前年同期比 72 億円の負担増となりました。
- 三井石油開発の子会社である MOEX Offshore 2007 で、米国メキシコ湾探鉱区 Mississippi Canyon 252 区画に係る鉱業権の評価損を計上しました。

なお、メキシコ湾原油流出事故については、4.四半期財務諸表の(7)メキシコ湾原油流出事故をご参照下

さい。

食料・リテール

売上総利益は 371 億円となり、前年同期の 425 億円から 54 億円減少しました。

- 食料資源・素材領域では、デリバティブと認められる相場商品に係る先渡契約の時価評価損を計上(*1)したほか、トウモロコシ等飼料原料、果汁、乳製品等の取引で減益となりました。
- 三井食品が取扱数量増により増益となる一方、欧州において缶詰・加工食品の製造・販売事業の MCM Foods Holdings(英国)が缶詰事業の不振により減益となりました。

営業利益は 50 億円となり、売上総利益の減少を反映して、前年同期の 116 億円から 66 億円の減少となりました。

関連会社持分法損益は 15 億円の利益となり、前年同期の 49 億円の利益から 34 億円の減益となりました。株価下落により上場関連会社である三国コカ・コーラボトリング株式の評価損を計上したほか(*2)、Wilsey Foods(米国)を通じて出資している加工油脂食品事業の Ventura Foods(米国)は競合他社との競争激化により利益率が低下し減益となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 29 億円となり、前年同期の 65 億円の純損失から 94 億円の改善となりました。上記の要因のほか、前年同期に株価下落によりセブン&アイ・ホールディングス株式の評価損 151 億円を計上しました。また、同評価損に係る繰延税金資産には評価性引当金を計上しました(*3)。

- (*1) デリバティブ評価損を計上する一方で、時価評価をしない在庫残高について一定の含み益がありました。
- (*2) 当社は市場性のある関連会社に対する投資についても、一時的でない価値の下落がある場合に評価損を計上しております。一例として、時価が取得価額に比して下落している状態が 9 ヶ月以上継続した場合には、一時的でない価値の下落と判断し評価損を計上しております。本件は 9 ヶ月以上の下落が観察されたため評価損を計上したものです。
- (*3) 当社は上場有価証券(売却可能有価証券)について一時的でない価値の下落がある場合に評価損を計上しております。一例として、時価が取得価額に比して 30%以上下落した場合には、一時的でない価値の下落と判断し評価損を計上しております。このうち、50%未満の下落については、国内の税法では通常、有税での評価損となります。当社は有税での評価損の場合、繰延税金資産の回収可能性を考慮し、合理的な根拠に基づき回収が見込めるものを除いて評価性引当金を計上しております。本件はこれに該当するものです。

コンシューマーサービス・情報産業

売上総利益は 244 億円となり、前年同期の 265 億円から 21 億円減少しました。中国を中心とした旺盛な需要に支えられ、エレクトロニクス関連事業及び液晶ディスプレイ関連事業は堅調に推移しました。一方、国内経済は緩やかな回復が見られるものの、消費市場の冷え込みや企業の情報システム投資抑制が続いており、IT アウトソーシング事業、メディア事業、ファッションビジネス事業は低調に推移しました。また、一部事業からの撤退・縮小を実行したことによる売上総利益の減少もありました。

営業損失は 47 億円となり、前年同期の 64 億円の損失から 17 億円の改善となりました。売上総利益が減少する一方、販売費及び一般管理費の負担が減少しました。

関連会社持分法損益は 17 億円の利益となり、前年同期の 39 億円の損失から 56 億円の改善となりました。当第 2 四半期連結累計期間は不動産事業において、二番町センタービルプロジェクトに係る出資持

分について評価損を計上しました。前年同期は、株価下落により上場関連会社であるもしもホットライン株式の評価損 73 億円を計上しました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は15億円となり、前年同期の54億円の純損失から69億円の改善となりました。上記のほか、当第2四半期連結累計期間において国内オフィスビル開発事業に係る見込損失を雑損益に計上しました。

物流・金融市場

売上総利益は 216 億円となり、前年同期の 247 億円から 31 億円減少しました。アジアを中心とする新興国の経済成長を背景に商品市況は堅調に推移しましたが、夏場以降ボラティリティは上がらず、デリバティブ取引は低調となりました。また、物流本部においても取扱貨物量は緩やかな世界経済の回復を受け、増加傾向となりましたが、前年同期に賃貸用不動産の売却益が含まれていたことから、全体としては減益となりました。当第2四半期連結累計期間及び前年同期の売上総利益には、当社の商品デリバティブトレーディングに関連し雑損益に計上された為替損失それぞれ 83 億円及び 97 億円に対応する売上総利益が含まれています。

営業利益は 66 億円となり、前年同期の 107 億円から 41 億円の減少となりました。物流本部の関係会社において販売費及び一般管理費の費用負担増がありました。

関連会社持分法損益は62億円となり、前年同期の27億円から35億円の増益となりました。JA三井リースが貸倒引当金繰入額の負担減及び個別貸倒引当金の取崩しを主因に、前年同期比35億円の増益となりました。

上記を反映し、四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 33 億円となり、前年同期の 11 億円から 22 億円の増益となりました。上記のほか、当第2四半期連結累計期間及び前年同期において、当社の商品デリバティブトレーディングに係る売上総利益に対応する為替損失それぞれ 83 億円及び 97 億円を雑損益に計上しました。

米州

売上総利益は 382 億円となり、前年同期の 356 億円から 26 億円の増加となりました。

- 前年同期の在庫評価損の反動増に加え、開発活動が活発なシェールガス田向けの油井管販売が好調に推移し、販売数量の増加及び価格の上昇により Champions Pipe & Supply が 53 億円の増益となりました。
- Novus International(米国)は、販売数量増加はあったものの、競合他社が操業トラブルから回復してきたに伴う供給量増加により販売価格が若干下落し、減益となりました。
- 高止まりする失業率、競売物件の市場への流入及び米国連邦政府の住宅減税措置の終了などの懸念がある中、MBK Real Estate(米国)は、米国連邦政府による初回住宅購入者向けの減税措置が本年 6 月末までであったことによる駆込み需要を第 1 四半期連結会計期間に取込み、引渡戸数が増加したことから増益となりました。

- Steel Technologies の持分 50%を米国電炉最大手の Nucor に売却し合弁会社化した結果、Steel Technologies が連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことにより、売上総利益が減少しました。

営業利益は 150 億円となり、前年同期の 61 億円から 89 億円増加しました。前述の Steel Technologies の持分法適用関連会社化により、販売費及び一般管理費の負担が減少しました。

関連会社持分法損益は 29 億円となり、前年同期の 1 億円から 28 億円増加しました。Steel Technologies の持分法適用関連会社化による増益がありました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 98 億円となり、前年同期の純損失 56 億円から 154 億円の改善となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- 前年同期に自動車販売金融会社 AFC HoldCo で計上した暖簾減損損失 31 億円の反動増がありました。
- 石油製品需要の低迷による利幅減少に加え、タンカーの定期用船契約に係る見込損失の計上及び陸上タンクの設備の賃借料負担により、米国三井物産が保有する Westport Petroleum の本セグメント出資持分相当損失が増加しました。

欧州・中東・アフリカ

売上総利益は 106 億円となり、前年同期の 77 億円から 29 億円の増益となりました。化学品、鉄鋼製品取引が好調に推移したことに加え、販売用不動産の売却益がありました。

営業利益は 19 億円となり、前年同期の 32 億円の損失から 51 億円の増加となりました。売上総利益の増加に加え、販売費及び一般管理費、償却関係経費の負担減がありました。

関連会社持分法損益は 0 億円となり、前年同期の 6 億円の利益から 6 億円の減少となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 6 億円となり、前年同期の純損失 10 億円から 16 億円の増加となりました。

アジア・大洋州

売上総利益は 152 億円となり、前年同期の 135 億円から 17 億円の増加となりました。化学品、鉄鋼製品分野における需要回復に伴い増益となりました。

営業利益は 26 億円となり、前年同期の 20 億円から 6 億円の増加となりました。

関連会社持分法損益は 14 億円となり、前年同期の 20 億円から 6 億円の減少となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 220 億円となり、前年同期の 135 億円から 85 億円の増益となりました。豪州三井物産が保有する Mitsui Iron Ore Development、Mitsui-Itochu Iron 及び MitsuiCoal Holdings の本セグメント出資持分相当利益が増加したことが主たる増益要因です。

(3) 平成 23 年 3 月期第 2 四半期連結会計期間の経営成績

① 連結損益計算書

収益

収益合計は 1 兆 1,067 億円となり、前年同期の 1 兆 237 億円から 830 億円増加しました。

商品販売による収益は 9,792 億円となり、前年同期の 8,875 億円から 917 億円増加しました。

- エネルギーセグメントは 444 億円の増益となりました。油価上昇を主因に石油・ガス生産事業各社及び当社が増益となったほか、三井石油が増益となりました。
- 金属資源セグメントは 400 億円の増益となりました。鉄鉱石価格上昇により Mitsui Iron Ore Development (豪州) が 213 億円、Mitsui-Itochu Iron (豪州) が 66 億円のそれぞれ増益となりました。
- 鉄鋼製品セグメントは新興国向け鋼材輸出商内の増加を主因に 251 億円の増益となりました。
- 化学品セグメントは石化製品の市況下落により 209 億円の減益となりました。
- 米州セグメントは、当第 1 四半期連結会計期間において、Steel Technologies (米国) が連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことなどにより 196 億円の減益となりました。

役務提供による収益及びその他の収益はそれぞれ 904 億円及び 372 億円となり、前年同期からそれぞれ 30 億円及び 56 億円の減少となりました。

売上総利益

売上総利益は 2,144 億円となり、前年同期の 1,778 億円から 366 億円の増益となりました。

- 金属資源セグメントは 246 億円の増益となりました。鉄鉱石価格上昇により Mitsui Iron Ore Development が 198 億円、Mitsui-Itochu Iron が 55 億円のそれぞれ増益となりました。
- エネルギーセグメントは 155 億円の増益となりました。石油・ガスの開発・生産事業において、原油価格上昇を主因に三井石油開発、Mitsui E&P Middle East (オランダ) 及び Mitsui E&P Australia (豪州) は、前年同期比でそれぞれ 60 億円、48 億円及び 40 億円の増益となりました。また、三井石油が市況好調により 55 億円の増益となったほか、石炭価格上昇により、Mitsui Coal Holdings (豪州) が 48 億円の増益となりました。一方、石油製品需要の低迷による利幅減少に加え、タンカーの定期用船契約に係る見込損失の計上及び陸上タンクの設備の賃借料負担により、Westport Petroleum が 47 億円の減益となりました。
- 物流・金融市場セグメントは、商品デリバティブトレーディングが低調に推移したこと及び前年同期に賃貸用不動産の売却益があった反動減で 38 億円の減益となりました。

その他の収益・費用

販売費及び一般管理費：

販売費及び一般管理費は 1,324 億円の負担となり、前年同期の 1,316 億円から 8 億円の負担増となりました。社内管理上の費目の増減は以下の通りです。費目別にみて前年同期対比で大きな変動はありませんでした。

(単位:億円)

費目別内訳	人件費	福利費	旅交	費通	交際	費議	通情	信報
当第2四半期連結会計期間	669	27	71	20	120			
前第2四半期連結会計期間	662	26	65	20	123			
増減額(*)	7	1	6	0	▲3			

費目別内訳	借地借家料	減価償却費	租税公課	諸雑費	合計
当第2四半期連結会計期間	48	51	19	299	1,324
前第2四半期連結会計期間	51	36	23	310	1,316
増減額(*)	▲3	15	▲4	▲11	8

(*)▲は負担減

また、オペレーティング・セグメント別にみると以下の通りです。

(単位:億円)

オペレーティング・セグメント	鉄鋼製品	金属資源	機械・プロジェクト	化学品	エネルギー	食料・リテール	コンシューマーサービス・情報産業	物流・金融市場
当第2四半期連結会計期間	78	45	188	122	151	163	146	78
前第2四半期連結会計期間	82	40	191	128	142	156	164	73
増減額	▲4	5	▲3	▲6	9	7	▲18	5

オペレーティング・セグメント	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
当第2四半期連結会計期間	104	49	63	1,187	15	122	1,324
前第2四半期連結会計期間	132	50	58	1,216	11	89	1,316
増減額	▲28	▲1	5	▲29	4	33	8

(*)▲は負担減

Steel Technologies (米国) が連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことによる負担減があった米州やコンシューマーサービス・情報産業などで負担が減少しました。

貸倒引当金繰入額:

貸倒引当金繰入額は 23 億円となり、前年同期の 37 億円から 14 億円の負担減となりました。内訳はいずれも小口の集積です。

利息収支:

利息収支は 5 億円の負担となり、前年同期の 29 億円の負担から 24 億円の負担減となりました。米ドル金利及び円金利の低下を主因に負担減となりました。なお、当第 2 四半期連結会計期間及び前年同期における円及び米ドルの短期金利の水準は以下の通りです(月末 3 ヶ月 Libor の単純平均)。

	前第 2 四半期連結 会計期間	当第 2 四半期連結 会計期間
円	0.39%	0.23%
米ドル	0.37%	0.35%

受取配当金:

受取配当金は 103 億円となり、前年同期の 77 億円から 26 億円の増加となりました。中東及び赤道ギニア

の LNG プロジェクトからの配当金は 62 億円となり、前年同期比で 1 億円減少しました。

有価証券売却損益：

有価証券売却損益は 30 億円の損失となり、前年同期の 15 億円の利益から 45 億円の悪化となりました。当第 2 四半期連結会計期間にコンシューマーサービス・情報産業でボウリング事業を運営するスポーツの株式売却損を計上しました。前年同期の内訳は小口の集積です。

有価証券評価損：

有価証券評価損は 23 億円となり、前年同期の 159 億円から 136 億円の改善となりました。

- 当第 2 四半期連結会計期間の内訳は小口の集積です。
- 前年同期の主な内訳は、食料・リテールセグメントのセブン&アイ・ホールディングス株式の評価損 151 億円です。

固定資産処分損益：

固定資産処分損益は 4 億円の損失となり、前年同期の 5 億円の利益から 9 億円の悪化となりました。内訳はいずれも小口の集積です。

固定資産評価損：

固定資産評価損は 4 億円となり、前年同期の 10 億円から 6 億円の改善となりました。内訳はいずれも小口の集積です。

暖簾減損損失：

当第 2 四半期連結会計期間に暖簾減損損失はありませんでした。前年同期は米州セグメントの自動車販売金融会社 AFC HoldCo(米国)で需要低迷により 31 億円を計上しました。

雑損益：

雑損益は 3 億円の利益となり、前年同期の 101 億円の損失から 104 億円の改善となりました。

- 当第 2 四半期連結会計期間に当社において為替差益 2 億円を計上しました。同為替差損益の主な内訳は物流・金融市場セグメントの商品デリバティブトレーディングに関連して計上された為替損失 46 億円及び金属資源セグメントの豪州鉄鉱石事業見合いで行われた為替デリバティブ取引差益 24 億円です。
- 前年同期の主な内訳は、当社の為替損失 53 億円及びエネルギーセグメントの三井石油開発で計上された探鉱費用 88 億円です。当社の為替損失のうち、物流・金融市場セグメントで計上された為替損失 65 億円は商品デリバティブトレーディングに係る売上総利益に対応するものです。

法人所得税

法人所得税は 463 億円の負担となり、前年同期の 308 億円の負担から 155 億円の負担増となりました。当第 2 四半期連結会計期間において関連会社の未分配利益を原資とする配当金を受領したこと等に伴う未分配利益に係る繰延税金負債の取崩(*1)が前年同期から約 50 億円増加したことに加え、前年同期のセブン&アイ・ホールディングス株式の評価損 151 億円などの一時差異に係る繰延税金資産に対する評価性引当金の設定額が減少しましたが、「継続事業からの法人所得税及び持分法損益前利益」及び「関連会社持分法損益」の増加により悪化しました。

当第 2 四半期連結会計期間の「継続事業からの法人所得税及び持分法損益前利益」に対する実効税率は 55.3%となり、前年同期の 159.3%から 104.0 ポイントの減少となりました。繰延税金資産に対する評価性引当金の設定額及び「関連会社持分法損益」に係る税効果の「継続事業からの法人所得税及び持分法損益前利益」に対する割合が減少したことによるものです。

(*1) 当社は原則、関連会社の未分配利益に関して将来の株式売却を前提として予想される税金負担額を計算し繰延税金負債を計上しています。従い、関連会社から配当金を受領した場合、繰延税金負債の取崩しを行うとともに、受取配当金に対する課税額を法人所得税に計上します。本邦税制ほかにより受取配当金の一定割合が益金不算入となる場合、課税額は繰延税金負債の取崩し額を下回ることであり、その差額を法人所得税の戻りとして計上しています。

関連会社持分法損益

関連会社持分法損益は 500 億円となり、前年同期の 252 億円から 248 億円の増加となりました。

- 豪州の鉄鉱石生産事業への投資会社である Robe River Mining Company(豪州)が鉄鉱石価格の上昇により 40 億円の増益となったほか、ヴァーレの持株会社 Valepar(ブラジル)も鉄鉱石の価格上昇及び出荷数量増を主因に 109 億円の増益となりました。
- 原油価格上昇に連動する LNG 価格の上昇を主因に Japan Australia LNG (MIMI)(豪州)が増益となりました。
- 海外発電事業は電力デリバティブ契約などに係る時価評価損益が前年同期比で悪化したことを主因に 66 億円の減益となりました。
- 当第 2 四半期連結会計期間は不動産事業において、二番町センタービルプロジェクトに係る出資持分について評価損を計上しました。一方、前年同期に株価下落により計上した上場関連会社であるもしもしホットライン株式の評価損 73 億円の反動増がありました。

非継続事業に係る損益

当第 2 四半期連結会計期間は非継続事業に係る損益はありません。前年同期は 2 億円の損失を計上しました。前年同期の非継続事業に係る損益は、エネルギーセグメントの MitEnergy Upstream(米国)に係るものを含みます。

非支配持分控除前四半期純利益

上記の結果、当第 2 四半期連結会計期間の非支配持分控除前四半期純利益は 875 億円となり、前年同期の 135 億円から 740 億円の増加となりました。

非支配持分帰属四半期純利益

非支配持分帰属四半期純利益は 68 億円の負担となり、前年同期の 20 億円の利益から 88 億円の悪化となりました。三井石油開発で 80 億円の負担増となりました。同社の非支配持分控除前四半期純利益の増加に伴う非支配持分帰属四半期純利益の負担増及び前年同期に雑損益に計上された探鉱費用の他社負担分の計上があったことによる反動減が主因です。

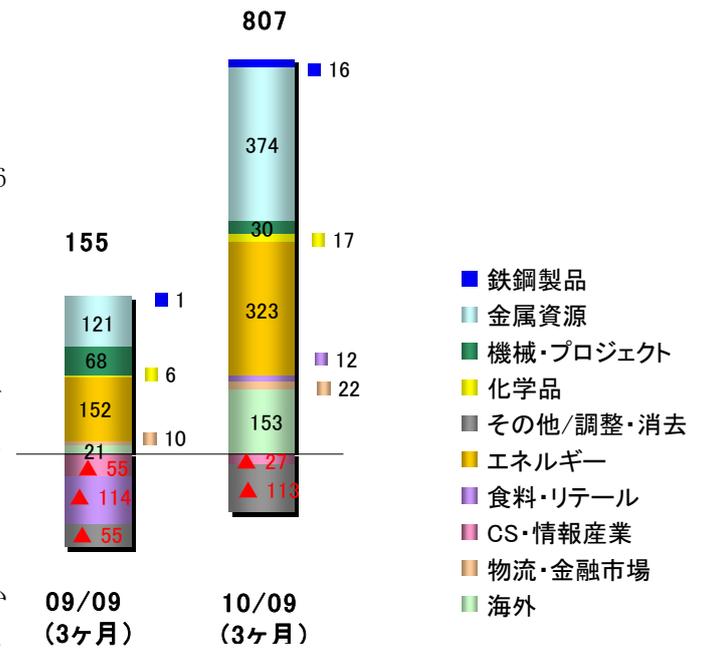
四半期純利益(三井物産(株)に帰属)

上記の結果、当第 2 四半期連結会計期間の四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 807 億円となり、前年同期の 155 億円から 652 億円の増加となりました。

② オペレーティング・セグメント情報

当第 2 四半期連結会計期間より、従来米州セグメントに含まれていた Westport Petroleum をエネルギーセグメントに移管しました。この変更に伴い、前年同期のオペレーティング・セグメント情報を修正再表示しております。

**オペレーティング・セグメント別
四半期純利益(三井物産(株)に帰属)推移(億円)**



鉄鋼製品

売上総利益は 97 億円となり、前年同期の 81 億円から 16 億円の増益となりました。アジアを中心とした鋼材需要が堅調に推移したことにより、Regency Steel Asia(シンガポール)が好調に推移しました。国内鋼材取引全般は建設関連鋼材需要の低迷が続きましたが、エコカー減税やエコポイント効果に牽引された自動車向けや家電向けの販売が好調に推移し三井物産スチールが増益となりました。

営業利益は 18 億円となり、前年同期の 13 億円の損失から 31 億円の改善となりました。売上総利益の増加に加え、償却関係経費の負担減がありました。

関連会社持分法損益は 12 億円となり、前年同期の 4 億円から 8 億円の増益となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 16 億円となり、前年同期の 1 億円から 15 億円の増益となりました。

金属資源

売上総利益は 427 億円となり、前年同期の 181 億円から 246 億円の大幅増益となりました。主な要因は、豪州鉄鉱石生産事業における価格上昇です。鉄鉱石は前年同期までは生産者とユーザーの交渉により

合意された価格を年間を通して適用する年間契約価格による販売が主流でしたが、当第 2 四半期連結会計期間にはスポット価格指標に連動して決められる価格を、四半期を代表とする短期間に適用する短期指標連動価格による販売が主流となりました。

世界経済の回復に伴う中国を中心とした鉄鉱石需要の回復を先取りする形で、スポット価格指標は昨年後半から本年 4 月下旬のピークに至るまで上昇を続けました。

その後、一旦 7 月中旬に本年年初の価格レベルまで下落した後、再び上昇に転じています。当第 2 四半期連結会計期間に適用された価格としては平成 22 年 3 月 1 日から平成 22 年 5 月 31 日までの 3 ヶ月のスポット価格指標平均をベースにしたものが代表的であり、前年同期の代表的な年間契約価格及び前年



同期のスポット価格指標と比較して大幅な上昇となりました。この結果、豪州の Mitsui Iron Ore Development 及び Mitsui-Itochu Iron の売上総利益がそれぞれ前年同期比 198 億円及び 55 億円の増益となりました。

売上総利益の増加を反映して営業利益は 381 億円となり、前年同期の 141 億円から 240 億円の増益となりました。

関連会社持分法損益は 227 億円となり、前年同期の 70 億円から 157 億円の増益となりました。

- 豪州の鉄鉱石生産事業への投資会社である Robe River Mining Company は 81 億円となり、鉄鉱石価格の上昇により、前年同期の 41 億円から 40 億円の増益となりました。
- 期ずれ決算会社であるチリの銅鉱山開発会社 Compania Minera Dona Ines de Collahuasi(チリ)は 25 億円となり、前年同期の 30 億円から 5 億円の減益となりました。前年同期対比で銅価格は大幅に上昇し、販売数量も増加しましたが、前年同期に最終価格が決定されていなかった銅生産物の販売契約に係る評価益(*1)を計上した一方で、当第 2 四半期連結会計期間には評価損を計上したことが減益の主因です。
- 期ずれ決算会社であるヴァーレの持株会社 Valepar は 115 億円となり、鉄鉱石価格の上昇及び出荷数量増を主因に前年同期の 6 億円から 109 億円の増益となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 374 億円となり、前年同期の 121 億円から 253 億円の大幅増益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- 雑損益では Mitsui Raw Materials Development(豪州)において米ドル建て借入金の為替換算差益 23 億円、当社において豪州鉄鉱石事業見合いに行った為替デリバティブ取引差益 24 億円があった一方で、豪州鉄鉱石事業での為替損失 23 億円がありました。前年同期には Mitsui Raw Materials Development における米ドル建て借入金の為替換算差益 19 億円があった一方で、豪州鉄鉱石事業での為替損失 9 億円がありました。

(*1) Collahuasi が販売する銅鉱石、銅地金では出荷時にはその時点の市場価格を仮価格として決済を行い、出荷 1-4 ヶ月後にロンドン金属取引所(LME)取引価格を基準に決定される最終価格との差額を精算することが商慣習となっています。各連結会計期間末に最終価格が決定されていない販売契約に関しては当該期間末のLME取引価格による時価評価を行い評価益(仮価格<時価)或は評価損(仮価格>時価)を計上しています。こうして発生した評価益(損)は翌連結会計期間に最終価格が決定し最終精算が行われる時点で調整されます。

機械・プロジェクト

売上総利益は 207 億円となり、前年同期の 221 億円から 14 億円の減益となりました。

- プロジェクト本部は、メキシコで発電事業を行う MT Falcon Holdings(メキシコ)の買収による増収があった一方、三井物産プラントシステムで前年同期の大型案件履行の反動減により、2 億円の減益となりました。
- 自動車本部は、6 億円の減益となりました。インドネシアの二輪車販売金融会社 Bussan Auto Finance (インドネシア)は本業は堅調に推移しましたが、融資に付帯する受取手数料の計上額が減少したことにより減益となりました。一方、中南米の自動車販売事業は引き続き堅調に推移しました。
- 船舶・航空本部は、一部バルカー(ばら積み船)市況が、中国向け鉄鉱石の荷動き次第で反騰する可能性を残すものの、全般に新造船の供給圧力を背景に弱含み基調であり、前年の売船に伴い用船収益が減少したことを中心に 6 億円の減益となりました。

営業損失は 1 億円となり、前年同期の 11 億円の利益から 12 億円の減少となりました。Bussan Auto Finance で、上記受取手数料の減少に対応する支払手数料の減少による販売費及び一般管理費の負担減があった一方、償却関係経費の負担増がありました。また、MT Falcon Holdings の買収による販売費及び一般管理費の負担増がありました。

関連会社持分法損益は 48 億円となり、前年同期の 101 億円から 53 億円の減益となりました。

- IPM (UK) Power Holdings (ジブラルタル)、IPM Eagle (英国)及び Paiton Energy (インドネシア)などの海外発電事業の本セグメント持分は全体で 3 億円の損失となり、前年同期の 61 億円の利益から 64 億円の減益となりました。これは英国における電力価格の高騰を主因に電力デリバティブ契約などに係る時価評価損益が前年同期比で 67 億円悪化したことが主因です。
- 自動車本部は、新興国を中心とした海外関連会社が引き続き回復基調にあり 5 億円の増益となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 30 億円となり、前年同期の 68 億円から 38 億円の減益となりました。

化学品

売上総利益は149億円となり、前年同期の150億円から1億円の減益となりました。主な内訳は以下の通りです。

- 基礎化学品本部は、前年同期比で14億円の減益となりました。アジアを中心に出荷数量が伸長した塩製造会社Shark Bay Salt (豪州)が増益となった一方、石油化学品や塩ビ原料のトレーディングが、サプライヤーの稼働率引き下げや製造トラブルなどによる取扱数量の減少を背景として不調であった

ことが主因です。

- 機能化学品本部は、前年同期比13億円の増益となりました。アンモニア市況の上昇を背景に、アンモニア製造販売会社Kaltim Pasifik Amoniak (インドネシア)が8億円の増益となったほか、中国向けを中心とした自動車部品・デジタル機器関連の需要拡大を背景に堅調に推移した三井物産プラスチックトレードほか国内化学品販売子会社が増益となりました

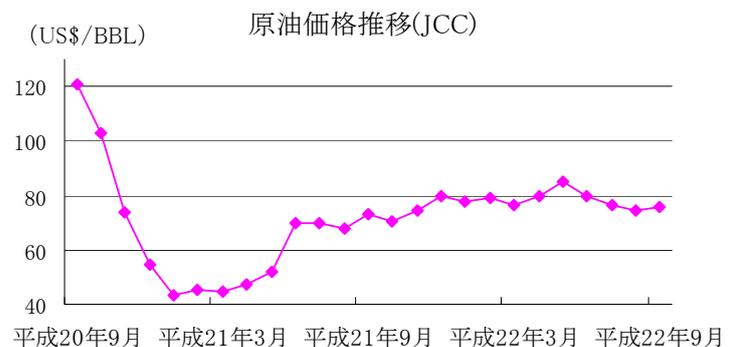
営業利益は28億円となり、前年同期の19億円から9億円の増益となりました。販売費及び一般管理費の負担減がありました。

関連会社持分法損益は11億円となり、前年同期の3億円から8億円の増益となりました。市況の回復を通じて、メタノール製造事業International Methanol Company (サウジアラビア)が増益となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は17億円となり、前年同期の6億円から11億円の増益となりました。

エネルギー

原油価格(WTI)は、新興国を中心とした景気回復や、投機資金の流入を背景に堅調に推移し、平成22年4月には86米ドル/バレルまで上昇しましたが、ギリシャをはじめとする欧州各国の財政問題を主因に金融資本市場が混乱、景気の先行きにも不透明感が漂うと、一時60米ドル/バレル半ばまで下落しました。その後、新興国の過度な景気減速懸念が薄らぐにつれ、再び上昇に転じ、8月には80米ドル/バレルを回復、9月は堅調に推移しました。



この動きを反映して JCC (Japan Crude Cocktail)価格は7月、8月、9月にはそれぞれ76米ドル/バレル、75米ドル/バレル(速報値)、76米ドル/バレル(速報値)となりました。

なお、JCC 価格の変動は、決算期のずれ等に起因する0~6ヶ月のタイムラグの後、本セグメントの石油・ガス生産事業を行う関係会社の純利益に反映されます。当社内部では、関係会社毎に異なるタイムラグの度合いを平均して、これら関係会社の経営成績に反映された JCC 価格を定期的に測定しています。具体的にこの平均価格は、当第2四半期連結会計期間及び前年同期でそれぞれ76米ドル/バレル及び53米ドル/バレルとなりました。

当第2四半期連結会計期間の売上総利益は519億円となり、前年同期の364億円から155億円の大幅増益となりました。主な内訳は、以下の通りです。

- 石油・ガスの開発・生産事業において、原油価格上昇を主因に三井石油開発、Mitsui E&P Middle East、及び Mitsui E&P Australia は、前年同期比で夫々60億円、48億円及び40億円の増益となりました。
- 石炭事業において、代表的な豪州産一級強粘結炭でみると当第2四半期連結会計期間の取引に

適用された価格は、昨年の年間契約価格である US\$128/トン・FOB から約 75% の上昇となりました。一般炭においては、前年適用の年間契約価格 US\$71/トン・FOB から約 40% の上昇となっています。生産量については前年同期比微増(速報値)となり、米ドルに対する豪ドル高の影響を受けた減益要因により価格上昇効果が一部相殺されたものの、豪州の Mitsui Coal Holdings(豪州)では前年同期比 48 億円の増益となりました。

- 三井石油は市況好調により 55 億円の増益となりました。
- 石油製品需要の低迷による利幅減少に加え、タンカーの定期用船契約に係る見込損失の計上及び陸上タンクの設備の賃借料負担により、Westport Petroleum が 47 億円の減益となりました。

売上総利益の増加を反映して営業利益は 363 億円となり、前年同期の 222 億円から 141 億円増益となりました。

関連会社持分法損益は 126 億円となり、前年同期の 68 億円から 58 億円の増益となりました。原油価格上昇に連動する LNG 価格の上昇を主因に Japan Australia LNG (MIMI)が増益となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 323 億円となり、前年同期の 152 億円から 171 億円の増益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- LNG プロジェクトからの受取配当金は中東 3 案件及び赤道ギニアの合計で 62 億円となり、前年同期と同水準となりました。
- 為替差益計上及び前年同期に探鉱費用の負担があったことの反動による三井石油開発での改善を主因に、雑損益は前年同期比 65 億円の改善となりました。
- 非支配持分帰属四半期純利益は前年同期比 52 億円の負担増となりました。非支配持分控除前四半期純利益の増加に伴う非支配持分帰属四半期純利益の負担増及び前年同期に雑損益に計上された探鉱費用の他社負担分の計上があったことによる反動減により三井石油開発の非支配持分帰属四半期純利益が 80 億円の負担増となったことが主因です。

なお、メキシコ湾原油流出事故については、4.四半期財務諸表の(7)メキシコ湾原油流出事故をご参照下さい。

食料・リテール

売上総利益は 184 億円となり、前年同期の 203 億円から 19 億円減少しました。

- 食料資源・素材領域では、トウモロコシ等飼料原料、果汁、乳製品等の取引で減益となりました。
- 三井食品が取扱数量増により増益となる一方、欧州において缶詰・加工食品の製造・販売事業の MCM Foods Holdings(英国)が缶詰事業の不振により減益となりました。

営業利益は 20 億円となり、売上総利益の減少を反映して、前年同期の 48 億円から 28 億円の減益となりました。

関連会社持分法損益は 17 億円の利益となり、前年同期の 24 億円の利益から 7 億円の減益となりました。

Wilsey Foods(米国)を通じて出資している加工油脂食品事業 Ventura Foods(米国)は競合他社との競

争激化により利益率が低下し減益となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 12 億円となり、前年同期の 114 億円の純損失から 126 億円の増益となりました。上記要因のほか、前年同期に株価下落によりセブン&アイ・ホールディングス株式の評価損 151 億円を計上しました。また、同評価損に係わる繰延税金資産には評価性引当金を計上しました(*1)。

(*1) 当社は上場有価証券(売却可能有価証券)について一時的でない価値の下落がある場合に評価損を計上しております。一例として、時価が取得価額に比して 30%以上下落した場合には、一時的でない価値の下落と判断し評価損を計上しております。このうち、50%未満の下落については、国内の税法では通常、有税での評価損となります。当社は有税での評価損の場合、繰延税金資産の回収可能性を考慮し、合理的な根拠に基づき回収が見込めるものを除いて評価性引当金を計上しております。本件はこれに該当するものです。

コンシューマーサービス・情報産業

売上総利益は 123 億円となり、前年同期の 147 億円から 24 億円の減益となりました。国内経済は緩やかな回復が見られるものの、消費市場の冷え込みや企業の情報システム投資抑制が続いており、ITアウトソーシング事業、メディア関連事業、ファッションビジネス事業は低調に推移しました。また、一部事業からの撤退・縮小による売上総利益の減少もありました。

営業損失は 23 億円となり、前年同期の 20 億円の損失から 3 億円の悪化となりました。売上総利益が減少する一方、販売費及び一般管理費の負担が減少しました。

関連会社持分法損益は 3 億円の損失となり、前年同期の 49 億円の損失から 46 億円の増益となりました。当第 2 四半期連結会計期間は不動産事業において二番町センタービルプロジェクトに係る出資持分について評価損を計上しました。前年同期には、株価下落により上場関連会社であるももしホットライン株式の評価損 73 億円を計上しました。

四半期純損失(三井物産(株)に帰属)は 27 億円となり、前年同期の 55 億円の純損失から 28 億円の改善となりました。上記のほか、事業ポートフォリオの見直しの観点から、一部事業からの撤退・縮小を実行し、ボウリング事業を運営するスポーツの株式を売却するなど有価証券売却損 32 億円を計上しました。

物流・金融市場

売上総利益は 111 億円となり、前年同期の 149 億円から 38 億円の減益となりました。商品市況自体は堅調でしたが、ボラティリティが上がりなかつたことでデリバティブ取引量は低調でした。更に、景気回復に伴う物流本部における取扱貨物量の増加はあったものの、前年同期に賃貸用不動産の売却益が含まれていたことから、全体としては減益となりました。当第 2 四半期連結会計期間及び前年同期の売上総利益には、当社の商品デリバティブトレーディングに関連し雑損益に計上された為替損失それぞれ 46 億円及び 66 億円に対応する売上総利益が含まれています。

売上総利益の減少を反映して営業利益は 34 億円となり、前年同期の 79 億円から 45 億円の減益となりました。

関連会社持分法損益は 36 億円となり、前年同期の 17 億円から 19 億円の増益となりました。JA三井リースが貸倒引当金繰入額の負担減、個別貸倒引当金の取崩益を主因に増益となりました。

上記を反映し、四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 22 億円となり、前年同期の 10 億円から 12 億円の増益となりました。上記のほか、当第 2 四半期連結会計期間及び前年同期において、当社の商品デリバティブトレーディングに係る売上総利益に対応する為替損失それぞれ 46 億円及び 66 億円を雑損益に計上しました。

米州

売上総利益は 182 億円となり、前年同期の 175 億円から 7 億円の増加となりました。

- 前年同期の在庫評価損の反動増に加え、開発活動が活発なシェールガス田向けの油井管販売が好調に推移し、販売数量及び価格の上昇により Champions Pipe & Supply(米国)が 39 億円の増益となりました。
- Novus International(米国)は、販売数量増加はあったものの、競合他社が操業トラブルから回復してきたことに伴う供給量増加により販売価格が若干下落し、減益となりました。
- Steel Technologies の持分 50%を米国電炉最大手の Nucor に売却し合弁会社化した結果、Steel Technologies が連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことにより、売上総利益が減少しました。

営業利益は 76 億円となり、前年同期の 28 億円から 48 億円増加しました。Steel Technologies が連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことにより、販売費及び一般管理費の負担が減少しました。

関連会社持分法損益は 20 億円となり、前年同期の 2 億円から 18 億円の増益となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 47 億円となり、前年同期の純損失 30 億円から 77 億円の改善となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- 前年同期に自動車販売金融会社 AFC HoldCo で計上した暖簾減損損失 31 億円の反動増がありました。
- 石油製品需要の低迷による利幅減少に加え、タンカーの定期用船契約に係る見込損失の計上及び陸上タンクの設備の賃借料負担により、米国三井物産が保有する Westport Petroleum の本セグメント出資持分相当損失が前年同期の利益から 32 億円悪化しました。

欧州・中東・アフリカ

売上総利益は 59 億円となり、前年同期の 43 億円から 16 億円の増益となりました。化学品、鉄鋼製品取引が好調に推移したことに加え、販売用不動産の売却益がありました。

営業利益は 13 億円となり、前年同期の 18 億円の損失から 31 億円の増加となりました。売上総利益の増加に加え、償却関係経費の負担減がありました。

関連会社持分法損益は 2 億円の損失となり、前年同期の 1 億円の利益から 3 億円の減少となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 3 億円となり、前年同期の 10 億円の損失から 13 億円の改善となりました。

アジア・大洋州

売上総利益は 77 億円となり、前年同期の 68 億円から 9 億円の増加となりました。化学品、鉄鋼製品分野が当第1四半期連結会計期間に引き続き堅調に推移し、増益となりました。

営業利益は 14 億円となり、前年同期の 11 億円から 3 億円の増益となりました。

関連会社持分法損益は 5 億円となり、前年同期の 11 億円から 6 億円の減少となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は 103 億円となり、前年同期の 61 億円から 42 億円増加しました。

豪州三井物産が保有する Mitsui Iron Ore Development、Mitsui-Itochu Iron 及び Mitsui Coal Holdings の本セグメント出資持分相当利益が増加したことが主たる増益要因です。

(4) 財政状態及びキャッシュ・フロー

① 資産及び負債並びに資本

平成 22 年 9 月末の総資産は 8 兆 2,106 億円となり、平成 22 年 3 月末の 8 兆 3,690 億円から 1,584 億円減少しました。

(兆円)

平成22年3月末		平成22年9月末	
流動資産 4.3	負債 2.5	流動資産 4.2	負債 2.4
投資・ その他資産 4.1	有利子 負債 3.5 *(2.1)	投資・ その他資産 4.0	有利子 負債 3.4 *(2.0)
	株主資本 2.2		株主資本 2.2
非支配持分 0.2		非支配持分 0.2	
総資産	8.4兆円	総資産	8.2兆円
株主資本	2.2兆円	株主資本	2.2兆円
ネットDER	0.92倍	ネットDER	0.92倍

(*)有利子負債のカッコ内数字は、ネット有利子負債

流動資産合計は 4 兆 1,575 億円となり、平成 22 年 3 月末の 4 兆 2,611 億円から 1,036 億円減少しました。売上債権や棚卸資産が、プラント商内で大型案件の債権回収が進んだこと及び化学品セグメントで取扱数量が減少したことなどにより、合計 620 億円減少しました。また、現金及び現金同等物も投融資支出の増加を反映し、566 億円減少しました。

流動資産の減少を反映し、流動負債は 2 兆 2,528 億円となり、平成 22 年 3 月末の 2 兆 3,808 億円から 1,280 億円減少しました。仕入債務が 543 億円減少したことに加え、一年以内に期限の到来する長期債務が返済により 1,303 億円減少しました。

これらにより流動資産と流動負債の差額の運転資本(Working Capital)は 1 兆 9,047 億円となり、平成 22 年 3 月末の 1 兆 8,803 億円から 244 億円増加しました。

流動資産以外の「投資及び非流動債権合計」、「有形固定資産(減価償却累計額控除後)」、「無形固定資産(償却累計額控除後)」、「繰延税金資産－非流動」、「その他の資産」の合計は 4 兆 530 億円となり、平成 22 年 3 月末の 4 兆 1,079 億円から 549 億円減少しました。

- 投資及び非流動債権は 2 兆 9,240 億円となり、平成 22 年 3 月末の 2 兆 9,978 億円から 738 億円減少しました。このうち、関連会社に対する投資及び債権は 1 兆 3,971 億円となり、平成 22 年 3 月末の 1 兆 4,031 億円から 60 億円減少しました。当第 2 四半期連結累計期間において、Steel Technologies の持分を現物出資し設立した NuMit に関して、その持分 50%を米国電炉最大手の Nucor に売却し、NuMit が連結子会社から持分法関連会社になったことで 198 億円増加したほか、チリの銅・モリブデン鉱床開発プロジェクトの事業会社の 25%持分取得により 134 億円増加しました。現金収支を伴わない変動として、当第 2 四半期連結累計期間における関連会社持分法損益の見合いの増加額 294 億円(関連会社からの受取配当金 705 億円控除後)及び為替変動の影響額として 860 億円の減少(純額)がありました。
- その他の投資は 8,263 億円となり、平成 22 年 3 月末の 9,659 億円から 1,396 億円減少しました。主な取得は、三井海洋開発の増資引受 78 億円、及び TPV Technology の株式追加取得 76 億円、主な回収は Sakhalin Energy Investment の有償減資 249 億円(別途為替変動の影響による 134 億円の減少あり)です。また、世界的な株式市況の下落に伴い国際石油開発帝石を始め保有上場株式の株価が下落したことにより、平成 22 年 3 月末比で有価証券評価差額が合計 1,073 億円減少しました。
- 賃貸用固定資産は 3,040 億円となり、平成 22 年 3 月末の 2,240 億円から 800 億円増加しました。MT Falcon Holdings がメキシコ天然ガス火力発電事業の買収により 841 億円増加しました。
- 有形固定資産(減価償却累計額控除後)は 9,813 億円となり、平成 22 年 3 月末の 9,786 億円から微増となりました。米国シェールガス事業参画により 248 億円増加(為替変動の影響による 15 億円の減少含む)したほか、豪州の鉄鉱石鉱山で 100 億円増加(同 65 億円の減少含む)した一方、Steel Technologies が連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことにより 182 億円減少しました。また、為替変動の影響及び減価償却が新規設備投資を上回り、豪州の石炭鉱山で 69 億円減少(うち、為替変動の影響により 60 億円減少)したほか、シェールガス以外の石油・ガス事業も 22 億円減少(同 113 億円減少)しました。

長期債務(1 年以内期限到来分を除く)は 2 兆 9,270 億円となり、平成 22 年 3 月末の 2 兆 9,098 億円から 172 億円の増加となりました。当社で長期借入金が増加しました。

株主資本合計は 2 兆 2,157 億円となり、平成 22 年 3 月末の 2 兆 2,301 億円から 144 億円減少しました。利益剰余金の積み上げにより 1,632 億円増加した一方、平成 22 年 3 月末からの対円での豪ドル、米ドル安などに伴う外貨換算調整勘定の悪化により合計 1,087 億円減少したほか、未実現有価証券保有損益が 636 億円減少しました。

この結果、平成 22 年 9 月末の株主資本比率(*1)は 27.0%となり、平成 22 年 3 月末の 26.6%から 0.4 ポイント増加しました。平成 22 年 9 月末のネット有利子負債は 2 兆 312 億円となり、平成 22 年 3 月末の 2 兆

557 億円から 245 億円減少しました。ネット DER(*2)は 0.92 倍となり、平成 22 年 3 月末と同率となりました。

(*1) 株主資本比率について

日本基準を採用する他の本邦企業との比較考量性を勘案し、株主資本を総資産で除した比率を「株主資本比率」と定義しています。

(*2) ネットDERについて

当社は「ネット有利子負債」を株主資本で除した比率を「ネット DER」と呼んでいます。当社は「ネット有利子負債」を以下の通り定義して、算出しております。すなわち、

- 短期債務及び長期債務の合計により有利子負債を算出。
- 有利子負債から現金及び現金同等物、定期預金を控除した金額を「ネット有利子負債」とする。

当社の有利子負債の主要な項目は長期債務(1年以内期限到来分を除く)から構成されます。当社の資本支出の資金需要に柔軟に対応し、将来における金融市場の不測の機能低下の下においても債務返済に支えられるよう当社は、厚めの現金及び現金同等物を維持しています。こうした方針のもと、当社は、ネット DER は当社の債務返済能力と株主資本利益率 (ROE)向上のための財務レバレッジの関係を検討するための有効な指標と考えています。

	単位:億円	
	平成22年3月末	平成22年9月末
短期債務	¥ 2,414	¥ 2,685
長期債務	¥ 32,303	¥ 31,171
有利子負債合計	34,717	33,856
(控除)現金及び現金同等物、定期預金	¥ ▲ 14,160	¥ ▲ 13,544
ネット有利子負債	¥ 20,557	¥ 20,312
当社株主帰属資本	¥ 22,301	¥ 22,157
ネット DER (倍)	0.92	0.92

② キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは2,708億円の資金獲得となり、前年同期の3,288億円の資金獲得に比べ580億円の資金獲得の減少となりました。当第2四半期連結累計期間は営業利益の積上げ1,698億円に加え、関連会社からの配当金を含む配当金の入金による955億円の資金獲得がありました。

前年同期との比較では、営業利益の積上げは938億円の増加となりましたが、営業活動に係る資産・負債の増減(Working capital)が91億円の資金獲得となり、前年同期の1,695億円の資金獲得から1,604億円の資金収支の悪化となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは 2,805 億円の資金の支出となり、前年同期の 397 億円の資金の支出から 2,408 億円の資金支出の増加となりました。当第 2 四半期連結累計期間の内訳は以下の通りです。

- 関連会社に対する投資等の増加及び売却・回収の純額は、257 億円の資金の支出となりました。主な支出は、チリの銅・モリブデン鉱床開発プロジェクトの事業会社の 25%持分取得 134 億円及びオールドス電力冶金(中国)の増資引受 46 億円です。

- その他の投資の取得及び売却・償還の純額は、935 億円の資金の支出となりました。主な支出は MT Falcon Holdings によるメキシコ天然ガス火力発電事業の買収 1,068 億円、三井海洋開発の増資引受 78 億円、及び TPV Technology の株式追加取得 76 億円です。主な回収は、Sakhalin Energy Investment の有償減資 249 億円及び Steel Technologies の持分を現物出資し設立した NuMit の 50%持分売却 187 億円です。
- 賃貸用固定資産及び有形固定資産の購入及び売却の純額は 1,495 億円の資金の支出となりました。主な支出は、三井石油開発(タイ沖など)、エンフィールド・ヴィンセント(豪州)、チュイ(ニュージーランド)、オマーン、モザンビークなどの石油・ガス事業合計で 402 億円、米国のシェールガス事業で 253 億円、豪州の鉄鉱石鉱山で 214 億円、同石炭鉱山で 70 億円、リース用鉄道車両で 148 億円などです。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは 97 億円の赤字となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは 234 億円の資金支出となり、前年同期の 578 億円の資金支出から 344 億円の資金支出の減少となりました。

当第 2 四半期連結累計期間は、当社を中心とした長期債務の調達減少による 645 億円の資金支出の一方、当社及びメキシコ天然ガス火力発電事業の持株会社である MT Falcon Holdings などにおける短期債務の調達増加による 523 億円の資金獲得がありました。

以上のほか、為替変動による 235 億円の減少もあり、平成 22 年 9 月末の現金及び現金同等物の期末残高は、平成 22 年 3 月末の 1 兆 4,014 億円に比べ 566 億円減少し、1 兆 3,448 億円となりました。

2. 連結業績予想に関する定性的情報

(1) 経営戦略の進捗状況

① 平成 24 年 3 月期中期経営計画について

注:本項目は、平成 22 年 5 月に公表した「平成 24 年 3 月期中期経営計画」の内容を掲載したものであり、当社の現在の経済環境認識と異なる記載が含まれている場合があります。

当社は、平成 21 年 3 月に公表した「長期業態ビジョンー絶え間ない進化 (EVOLUTION) を求めてー」の実現に向けて、平成 24 年 3 月期中期経営計画(「挑戦と創造 2012」～より強い三井物産、輝いて魅力ある三井物産の実現に向けて)を策定しました。これに基づき、当社は収益基盤と総合力の強化に集中的に取り組んでいます。

1) 平成 24 年 3 月期定量計画

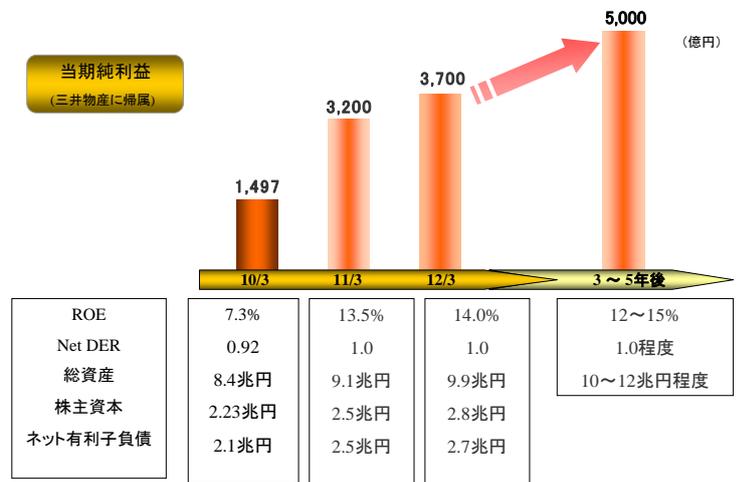
新興国経済の底堅い成長に牽引され、世界経済は持ち直しつつある中、それを先取りする形で資源・エネルギーの価格の上昇を見込みました。また、非資源分野においても緩やかながら需要の拡大を受け、販売数量の増加及び価格の上昇することを織り込みました。

こうした前提の下、平成 23 年 3 月期において 3,200 億円の当期純利益(三井物産(株)に帰属)を予想しました。

平成 24 年 3 月期においては資源・エネルギー分野の持分生産量の増加による業績拡大及び非資源分野の景気回復による業績伸張により、3,700 億円の当期純利益(三井物産(株)に帰属)を見込みました。

更に以下に記載する本中期経営計画における重点施策が実現した場合の 3～5 年後の定量イメージとして当期純利益(三井物産(株)に帰属)5,000 億円を描きました。

平成24年3月期 定量計画



2) 中期経営計画における 4 つの重点施策

中期経営計画における 4 つの重点施策を、(a)収益基盤の強化と総合力の発揮、(b)グローバル展開の加速と戦略的布陣、(c)ポートフォリオ戦略の進化、(d)強い会社を支える経営体制の深化としました。

その具体的な内容は以下の通りです。

(a) 収益基盤の強化と総合力の発揮

以下の取組を通じて、収益基盤の強化と総合力の発揮を図ります。

資源・エネルギー分野 ～持分生産量増加と	<ul style="list-style-type: none"> 既存事業の開発遂行や拡張の実行、競争力のある新規権益の獲得 グローバルトレーディング・マーケティング機能の強化
-------------------------	--

埋蔵量維持・拡大	
非資源分野 ～収益基盤の再構築	<ul style="list-style-type: none"> 成長する新興国市場(アジア)における事業・物流の拡大 グローバル物流ネットワークを梃子にした事業投資展開 電力・水・交通などの海外インフラ分野への注力と素材供給への取組強化 バリューチェーンにおける川上領域(資源・素材)への取組強化 総合力発揮を通じた全社横断取組(自動車、メディカル・ヘルスケア、アグリフード)
環境・エネルギー戦略	<ul style="list-style-type: none"> ガスのバリューチェーン(資源開発から供給インフラ整備・運営まで)取組強化 再生可能エネルギーへの注力 環境問題の産業的解決に向けた新ビジネスへの取組
国内事業基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> グローバル展開の梃子となる国内顧客基盤強化 注力分野における業界再編や事業統合への主体的取組

具体的には、事業分野(*)毎に、以下の戦略を設定しました。

資源・エネルギー分野	<ol style="list-style-type: none"> 競争力のある優良権益の取得と資産リサイクルによる収益基盤の維持・強化 既存大型投資案件の拡張計画の遂行・競争力強化 新興国の需要増に対応するグローバルマーケティング機能の強化 環境問題の産業的解決と将来を見据えた新規事業への展開
物流ネットワーク分野 (鉄鋼製品、機械、 化学品を中心とする)	<ol style="list-style-type: none"> アジアを中心とする新興国における事業プラットフォームの構築 重要顧客・パートナーとの関係強化と協業による新たな事業への挑戦 グローバル物流ネットワークを梃子とした事業投資展開とバリューチェーンにおける川上への遡上
生活産業分野	<ol style="list-style-type: none"> アジアを中心としたグローバルな事業展開とマーケティング機能の強化 食料資源・素材分野への取組強化 事業強化領域(エレクトロニクス物流、TVショッピング、環境IT、メディカル・ヘルスケア、アウトソーシング事業等)への一層の注力
インフラ分野	<ol style="list-style-type: none"> 独立発電事業者としての業容拡大と集中型再生可能エネルギー開発 海洋エネルギー開発、ガス配給事業などのエネルギーバリューチェーンの要所を押さえた案件開発 既存海外水事業プラットフォームによる近隣地域への事業展開 都市交通プロジェクトの開発と低炭素社会インフラ構築への取組

*: 本中期経営計画より、従来のコンシューマー分野を生活産業分野に改称し、物流ネットワーク分野に含まれていた船舶・航空本部と物流本部をインフラ分野に異動しております。

(b) グローバル展開の加速と戦略的布陣

本店商品営業本部によるグローバル商品戦略の推進と、海外地域本部による地場に根差した情報発信、案件開発及びパートナー対応等の機能を有機的に結合させ、グローバルな事業展開を加速します。BRICs 諸国をはじめ、メキシコ及びインドネシアを重点地域とします。アジア地域の活力を当社の成長として取り込むべく、同地域内のみならず、他地域の連動・連携によるグローバルマーケティング機能の強化を図ります。また、優良パートナーと複数の産業に跨る重層的な取組を進めます。これらを促進させるため、アジアへの人員配転及びアジアにおける採用を重点的に進めるほか、全社的な人材グローバル化への取組を引き続き進めます。

(c) ポートフォリオ戦略の進化

ポートフォリオ管理委員会を中核とする仕組みを通じ、事業領域毎にその位置付けや対応方針を明確化し、注力分野へは資金や人材などの経営資源をダイナミックに配分していきます。また、戦略的な資産売却・リサイクルにも継続的に取り組みます。併せて、部門横断的な人材再配分や人材交流を継続し、部門を越えた機能の移植とともに、経営人材の育成に注力します。

(d) 強い会社を支える経営体制の深化

前中期経営展望期間中に発生した不適切な取引の再発防止策として、営業現場での管理の再徹底、業務プロセス上のコントロール強化及び人材流動化の促進などの施策を決定しました。この施策の一環として、かつ、業務プロセス自体の徹底的な効率化を目的に、全社的な業務プロセス改善に関する活動を推進します。また、情報戦略をグループ経営基盤の一つとして捉え、情報システムに関する制度・体制の整備及び社員の意識改革をグローバルに進め、情報システムへの投資に対し、全社戦略の一環として全体最適の観点から取り組んでいきます。

3) 平成 24 年 3 月期中期経営計画における投融資計画

中期経営計画期間中の投融資計画においては、総額 1 兆 2,000 億円の投融資支出を見込み、このうち初年度に 7,000 億円(*)の実行を計画しています。一方、資産リサイクルも 2 年間で 3,000 億円を実行し、このうち、初年度に 1,600 億円程度の実行を見込みます。平成 23 年 3 月期は、投資活動によるキャッシュ・フローは 5,400 億円の資金の支出となり、営業活動によるキャッシュ・フローでは資金の獲得が期待されるものの、フリーキャッシュ・フローとしては赤字を見込みます。

*:平成 22 年 3 月期に意思決定を行った投融資支出約 2,000 億円を含みます。



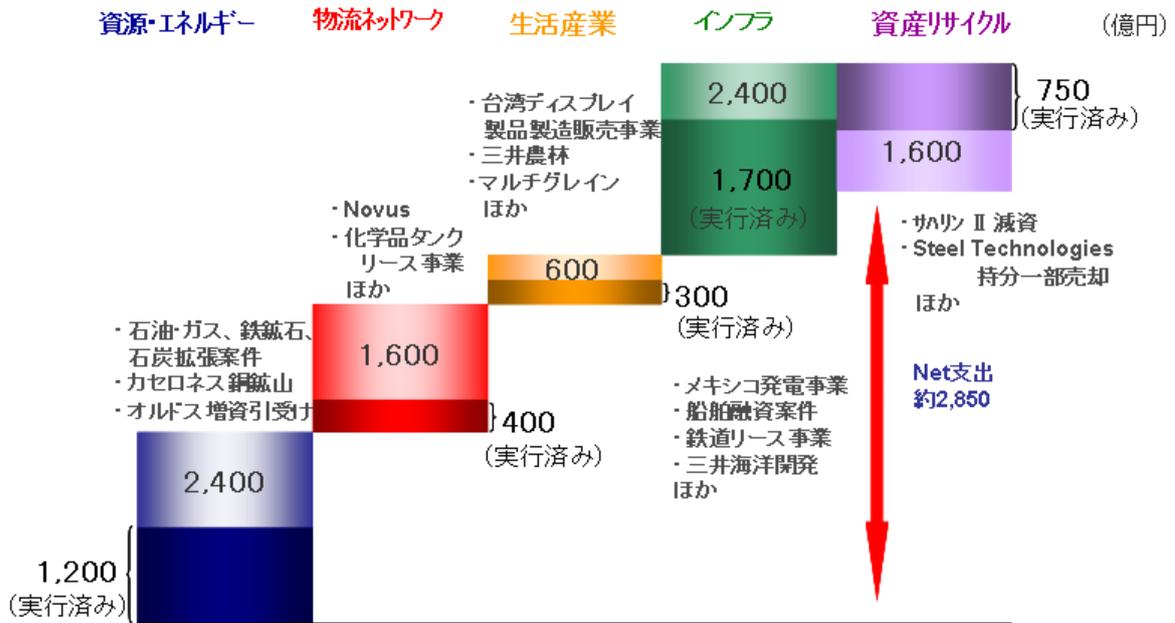
② 中期経営計画の進捗状況

1) 中期経営計画における 4 つの重点施策及び投融資計画の進捗状況

(a) 収益基盤の強化と総合力の発揮

事業分野毎の重点施策及び投資の進捗

当第 2 四半期連結累計期間においては、約 3,600 億円の投融資支出を実行した一方、約 750 億円の既存投資・事業資産のリサイクルを実行しました。当連結会計年度に計画した 7,000 億円の投融資支出及び 1,600 億円のリサイクルに向けて、概ね順調な進捗と考えています。事業分野別の収益基盤強化と総合力発揮に向けた取組及び投融資の進捗は以下の通りです。



- 資源・エネルギー分野においては、既存大型投資案件の拡張計画を遂行するため、積極的な資金投下を継続しました。豪州における鉄鉱石及び石炭事業は生産能力維持・拡張計画の履行に伴い、それぞれ 214 億円、70 億円を支出しました。また、大型の非在来型エネルギー案件である米国マーセラス・シェールガス事業への投資 253 億円を始め、三井石油開発によるタイ沖生産事業、豪州エンフィールド油田及びヴィンセント油田、ニュージーランドのチュイ油田などの原油ガス生産事業へ合計 655 億円の投資を実行し、当社原油・ガス持分生産量の増加を着実に進めました。非鉄資源の権益取得にも注力しました。平成 22 年 5 月にチリのカセロネス銅・モリブデン鉱床開発プロジェクトの 25%持分を 134 億円で取得すると共に、平成 22 年 9 月にはフィリピンのタガニートニッケルプロジェクトに 15%の出資比率で参画することを決定しました。また、Sakhalin Energy Investment からの有償減資による資金回収 249 億円もありました。
- 物流ネットワーク分野においては、重要顧客・パートナーと協業し、バリューチェーンの川上における新たな事業展開に挑戦しています。鉄鋼製品では、平成 22 年 4 月、世界最大の電炉製鉄メーカーである Nucor と米州内外での鋼材加工、加工関連事業に共同で進出するためのプラットフォームとし

て Steel Technologies 株式を現物出資する形で新会社 NuMit を設立し、同社株式の 50%を Nucor に 187 億円で譲渡し、共同保有することとしました。化学品においては、平成 22 年 7 月に Vale が開発を進めてきたペルーのリン鉱床開発プロジェクトの事業会社である Compania Minera Miski Mayo の 25%持分を取得し、Vale との肥料分野での協業を開始したことに加え、同じく 7 月に米国大手化学品メーカーの The Dow Chemical と折半出資で米国テキサス州にて電解事業を行う合弁会社の設立に関する合弁契約書を締結しました。

- 生活産業分野においては、中国を中心とするアジア市場におけるエレクトロニクス物流、食品事業分野を強化しています。ディスプレイ製品 EMS メーカーの最大手である台湾の TPV Technologies 株式につき、平成 22 年 4 月、中国最大の IT 企業群 China Electronics Corporation グループとの共同買付を実施、結果として、当社累計出資額は 219 億円、出資比率は 15.1%となりました。これまで液晶モジュール及び関連部材の供給を通して構築してきた同社との関係を出資により更に強化し、市場拡大が期待される液晶ディスプレイ関連事業の拡大を目指します。平成 22 年 9 月には、中国最大級の食品産業集団である光明食品(集団)公司与食品事業分野における戦略的な業務提携を締結しました。当社は国際的な事業経験や世界的なネットワークを活かし、光明食品の国際化戦略及び中国国内事業の発展に協力する一方、中国食品業界において幅広い事業分野を持つ光明食品の事業経験、基盤及びネットワークを活用し、中国食料事業の発展と領域拡大を目指します。
- インフラ分野においては、メキシコにおける天然ガス火力発電事業を 1,068 億円で買収し、独立発電事業者としての業容を拡大させています。平成 22 年 6 月に完了した同買収の結果、平成 22 年 9 月末現在の当社の持分発電容量は 1.6Giga Watt 増加し、5.9Giga Watt となりました。また、平成 22 年 8 月にはシンガポールの大手水事業者 Hyflux と、折半出資で設立した Galaxy NewSpring が、中国の成長地域に所在する、上水供給プラントや下水処理プラントなどの 22 の水事業資産について、約 200 億円で買収を目指すことに合意しました。Galaxy NewSpring は既に 4 資産の買収を完了しており、今後残りの 18 資産の買収を進めると共に、成長が著しい中国の水インフラ需要を取り込み、更に水事業を拡大していく方針です。

(b) グローバル展開の加速と戦略的布陣

インド、中国及びインドネシア市場を中心に経済成長が顕著なアジア市場に焦点を当てたグローバルマーケティング機能の強化を進めており、アジア大洋州セグメントの鉄鋼製品及び化学品などの物流ネットワーク分野の売上総利益は増加傾向にあります。また、Vale が開発を進めてきたペルーのリン鉱床開発プロジェクトへの参画や、多結晶シリコンやポリ塩化ビニルを中心とする化学品事業への参入を進めるオールドス電力冶金の増資引受など、世界各地の優良パートナーと複数の産業に跨る取組を具体化しました。こうした取組を加速するため、中期経営計画期間中に当社の国内拠点及び国内関係会社から 130 名を越える規模の社員をアジアへシフトするほか、海外採用社員を含むグローバルベースの研修プログラムを拡充するなど、人材のグローバル化に向けた施策を推進しています。

(c) ポートフォリオ戦略の進化

ポートフォリオ管理委員会を中心に関係会社及び一般社外宛投資について事業戦略上の保有意義の確認、撤退基準抵触案件への着実な対応を継続し、資産の良質化と戦略的リサイクルを推進しています。また、前項に記載の通り、全社的な取組として、成長地域であるアジアへ重点的に人材を配置していきます。更に、機能の移植と高度化、人材の育成を図るべく、部門間の人材交流を続けています。

(d) 強い会社を支える経営体制の深化

業務プロセス改善に関する全社的な活動として、成約管理、受渡及び計上、入出金などの各業務プロセスを精査し、内部統制及び効率性の観点から抽出した課題への対応策を纏め、業務プロセス関連規定の改正を進めました。また、当社グループ共通の情報基盤として次世代基幹システムを平成 22 年 11 月の当社を皮切りに国内の主な子会社に順次導入し、業務効率化と機能の共同利用によるコスト削減を目指しています。新システムは環境変化に対応する継続的な進化を可能ならしめる柔軟性を有し、グループの共通基盤上に各営業現場固有の機能を追加構築すると共に、顧客、物流会社、税関等の社外システムとの連携を実現することにより、当社グループの事業の差別化を進めます。

2) 定量計画の達成状況－平成 23 年 3 月期業績見通し

[業績予想の前提条件]	上半期実績	下半期見通し	年間見通し	期首予想
期中平均米ドル為替レート	88.16	80.00	84.08	90.00
原油価格(JCC)	79ドル	76ドル	78ドル	76ドル

	11/3期 見通し	11/3期 期首予想	増 減	増減要因
売 上 高	10.5 兆	11.5 兆	▲ 1.0 兆	円高により減少
売 上 総 利 益	8,400 億	8,500 億	▲ 100 億	鉄鉱石、原油・ガス価格上昇あるも円高により減少
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	▲ 5,450	▲ 5,600	150	円高により減少
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	▲ 100	▲ 100	0	
営 業 利 益	2,850	2,800	50	
利 息 収 支	▲ 30	▲ 250	220	期首計画時景気回復による金利上昇を見込むも、円・ドル金利共に下落
受 取 配 当 金	500	450	50	原油・ガス価格上昇
有 価 証 券 ・ 固 定 資 産 等 関 係 損 益	▲ 200	▲ 100	▲ 100	有価証券評価損増加
法 人 所 得 税 及 び 持 分 法 損 益 前 利 益	3,120	2,900	220	
法 人 所 得 税	▲ 1,800	▲ 1,600	▲ 200	
持 分 法 損 益 前 利 益	1,320	1,300	20	
持 分 法 損 益	2,150	2,100	50	不動産事業に係る評価損計上はあったものの、鉄鉱石、原油・ガス価格上昇により増益
非 支 配 持 分 控 除 前 当 期 純 利 益	3,470	3,400	70	
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	▲ 270	▲ 200	▲ 70	
当 期 純 利 益 (三井物産(株)に帰属)	3,200	3,200	0	

当第 2 四半期連結累計期間の四半期純利益(三井物産(株)に帰属)1,832 億円の前年同期比変動

内訳については、「1.当四半期の連結業績等に関する定性的情報」を参照願います。年間の当期純利益(三井物産(株)に帰属)については、資源・エネルギー分野で市況が堅調に推移していることから合計で 200 億円の上方修正する一方、機械・プロジェクト、化学品、食料・リテール、コンシューマーサービス・情報産業を中心に非資源分野で景気減速の影響を勘案して下方修正する結果、期首予想の 3,200 億円を据え置くことと致しました。

為替レートは第 2 四半期連結累計期間の 88.16 円/米ドル、79.14 円/豪ドル及び 50.05 円/ブラジルレアルに対し、下半期は夫々 80 円/米ドル、80 円/豪ドル及び 50 円/ブラジルレアルを想定しています。また、足下の原油価格が 76 米ドル/バレルで平成 23 年 3 月末まで継続する前提で、当社の年間業績に反映される JCC の平均価格を 78 米ドル/バレルと想定しています。年間の売上総利益は、資源エネルギー分野の市況上昇はあるものの、円高の進行に伴う減少を勘案し、期首に公表した業績予想比 100 億円減の 8,400 億円を見込みます。販売費及び一般管理費も、円高による改善を織り込み、150 億円改善の 5,450 億円を想定しています。利息収支は、期首予想時に景気回復による金利上昇を見込みましたが、実際は円・ドル金利共に下落したため、期首予想対比 220 億円負担減の 30 億円の負担を見込みます。有価証券及び固定資産関係損益等は上半期に計上した有価証券及び固定資産の評価損に加え、下半期においても 9 月末の株価水準が継続した場合発生する市場性ある有価証券の評価損を試算のうえ織り込み、100 億円の負担増を見込みます。持分法損益は、不動産事業における評価損の計上はあるも、資源エネルギー分野の市況上昇により、期首予想対比 50 億円増加の 2,150 億円を予想します。以上の結果、当期純利益(三井物産(株)に帰属)は 3,200 億円となる見込みです。

オペレーティング・セグメント別での業績見通しは以下の通りです。

(単位:億円)	平成 23 年 3 月期 業績見通し	平成 23 年 3 月期 期首予想	増減
鉄鋼製品	60	60	-
金属資源	1,540	1,400	140
機械・プロジェクト	190	250	▲60
化学品	80	120	▲40
エネルギー	1,060	1,000	60
食料・リテール	80	160	▲80
コンシューマーサービス・情報産業	40	80	▲40
物流・金融市場	30	0	30
米州	120	100	20
欧州・中東・アフリカ	10	10	-
アジア・大洋州	390	380	10
その他/調整・消去	▲400	▲360	▲40
連結合計	3,200	3,200	-

- 金属資源セグメントの予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は 1,540 億円(期首予想対比 140 億円増)となります。中国の鉄鉱石需要の増大を背景とした鉄鉱石価格上昇が主たる増益要因です。本見通し策定にあたっては鉄鉱石需給見通し、スポット市況など様々な要因を勘案し、下半期を通して一定の鉄鉱石価格が続くことを前提としておりますが、前提価格の開示は差し控えさせていただきます。
- エネルギーセグメントの予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は 1,060 億円(同 60 億円増)となります。年間見通しに適用される原油価格(JCC)を 78 米ドル/バレル(同 2 米ドル/バレル上昇)と想定し、原油価格上昇に伴う増益を織り込みます。また、石炭の当社持分販売量については、期首予想と同水準を見込みます。
 なお、メキシコ湾原油流出事故の当社業績への影響は不明のため、本業績見通しには織り込んでおりません。同事故については、4.四半期財務諸表の(7)メキシコ湾原油流出事故をご参照下さい。
- 鉄鋼製品セグメントの予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は、需要が増加し業績が堅調であった上半期に比して、下半期は景気減速の影響を受け下落を見込む結果、期首予想対比増減無し
 の 60 億円を予想します。化学品セグメントの予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は、石油化学
 品や塩ビ原料のトレーディングの不調を主因に 80 億円(同 40 億円減)を見込みます。機械・プロジ
 ェクトセグメントにおいては、海外発電事業が締結した電力デリバティブ契約に係る時価評価損の
 増加のほか、市況低迷の影響を受け船舶関連も減益を予想し、予想当期純利益(三井物産(株)に
 帰属)は 190 億円(同 60 億円減)を見込みます。
- コンシューマーサービス・情報産業セグメントにおいては、上半期に不動産関係評価損を計上した
 こと、又、景気減速の影響もあり、予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は 40 億円(同 40 億円減)
 を見込みます。物流・金融市場セグメントにおいては、JA 三井リースの業績改善を主因に、当期純
 利益(三井物産(株)に帰属)は 30 億円(同 30 億円改善)を見込みます。食料・リテールセグメントに
 においては、有価証券評価損の計上により、予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)は 80 億円(同 80
 億円減)を見込みます。
- 米州セグメントにおいては、上半期実績は堅調に推移するも、下半期は米国景気の不透明感を背
 景に全般的に減速を織り込み、予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)を 120 億円(同 20 億円増)
 と予想します。欧州・中東・アフリカセグメントは、ユーロ安の影響はあるものの、化学品・鉄鋼製品
 が好調に推移することを見込み、予想当期純利益(三井物産(株)に帰属)を 10 億円(同 10 億円増)
 と予想します。アジア・大洋州セグメントは市況上昇を反映して金属資源セグメント及びエネルギー
 セグメントの子会社の当セグメント出資持分相当利益が増加することから、予想当期純利益(三井
 物産(株)に帰属)は 390 億円(同 10 億円増)を見込みます。

平成 23 年 3 月期業績見直しにおける前提条件

平成 23 年 3 月期における商品市況などの前提、及びこれらの価格変動の当期純利益(三井物産(株)に帰属)への影響額は以下の通りです。

11/3期首 (5月公表値)	価格変動の11/3期 当期純利益への影響額		11/3 見直し (上・下平均値)	
76	市況 商品	原油/JCC ^(※1)	15 億円 (US\$1/バレル)	78
(※2)		鉄鉱石	21 億円 (US\$1/トン)	(※2)
8.3 (US\$/lb)		ニッケル ^(※4)	15 億円 (US\$1/ポンド)	8.8
90	為替 (※5)	米ドル	9 億円 (¥1/US\$)	84
85		豪ドル	21 億円 (¥1/豪ドル)	80
50		伯リアル	7 億円 (¥1/リアル)	50

(※1) 当事業績に反映される加重平均油価。油価は0~6ヶ月遅れで当事業績に反映されます。11/3期には15%が6ヶ月遅れで、60%が3ヶ月遅れで、25%が遅れ無しで反映される予定です。

(※2) 11/3期通期並びに下半期予想策定時の前提価格は非開示。

(※3) 11/3期上半期実績欄には2009年12月~2010年5月の業界紙複数社によるスポット指標02% Fe CFR North Chinaの平均値を参考値として記載。

(※4) ニッケルは11/3期2QはLMEの2010年1月~6月平均。

(※5) 各国所在の関係会社が報告する機能通貨建て当期純利益に対する感応度。金属資源・エネルギー生産事業における契約通貨の米ドルと機能通貨の豪ドル・伯リアルの為替変動を含みません。

(2) 株主還元に関する基本方針

当社は企業価値向上・株主価値極大化を図るべく、内部留保を通じた再投資に力点を置いて重点分野・成長分野での旺盛な資金需要に対応する一方で、業績の一部について連結配当性向 20%を目処とした配当を通じて株主に直接還元してまいりました。

こうした当社の株主還元のあり方につき、平成 24 年 3 月期中期経営計画ならびに 3~5 年後のあり姿を策定するにあたり、改めて整理致しました。当社の置かれている経営環境として、緩やかながら世界景気の持ち直しと新興国の高成長を背景とした堅調な商品市況による業績の回復が見込まれるものと考えました。その中で、世界的に逼迫する資源・エネルギーの安定的供給のため主に既存拡張案件への追加投資及び競争力のある新規権益の獲得、さらには当社の将来の安定的収益基盤強化の為の投資が不可欠であり、投資需要は極めて旺盛であると判断しました。また、脆弱な金融資本市場の状況を踏まえ、大型投資に耐えうる健全な財務基盤の維持も重要であると認識しました。しかしながら、株主の皆様は株主還元、配当に対する期待も考慮し、連結配当性向 20%を年間配当の下限とすることで業績の向上を通じ配当金の現行水準からの継続的増加を目指すことを軸にし、事業展開に要する内部留保を十分に確保できた場合には、株主の皆様に対し柔軟に株主還元を図ることも検討することと致しました。

上記の基本方針に沿って、今般、当第 2 四半期決算、平成 23 年 3 月期通期業績見直し、更に今後の投資需要を改めて精査し、配当政策を見直した結果、平成 23 年 3 月期の連結配当性向を 23%とすることと致しました。これにより、平成 23 年 3 月期中間配当は、1 株につき 20 円(前期比 13 円増配)とさせて頂きます。また、平成 23 年 3 月期の年間配当に関しては、平成 23 年 3 月期通期業績見直しの当期純利益(三井物産(株)に帰属)3,200 億円を前提に、前述の連結配当性向 23%に基づき、前期比 22 円増配の 1 株につき 40 円(中間配当 20 円を含む)の配当を予定しております。

利益配分のありかたにつきましては、経営環境、投資需要の将来動向、フリーキャッシュ・フロー水準、有利子負債及び株主資本利益率を指標に今後も検討を継続する所存です。

3. その他の情報

【注意事項】

本発表資料には、三井物産及びその連結子会社の将来に関する記述が含まれています。

こうした将来に関する記述は、現時点で三井物産が入手可能な情報を踏まえた仮定、予期及び見解に基づくものであり、当社子会社保有米国メキシコ湾探鉱区における原油流出事故(本事故)に関する進展の結果など、既知及び未知のリスク、不確実性ならびにその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、三井物産の実際の業績、財政状況またはキャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。こうしたリスク、不確実性及びその他の要素には、本事故に対する三井物産の責任の所在及びその範囲を含んでおり、より具体的には、以下の各点を含んでいます。

(a) BP Exploration and Production Inc. (以下 BP) からすでに支払いがなされた、もしくは今後支払いがなされる本事故に関する費用について、MOEX Offshore 2007 LLC (以下 MOEX Offshore) が将来何らかの債務を負うか否かは不明確であり、また仮に負うとした場合でもその金額は明確ではありません。

(b) BP が本事故の除去費用の支払いを止め、本事故に関するその他の費用の全額の支払いを拒絶した場合、MOEX Offshore はその支払いを強えられる可能性があります。当社は、BP が今後も除去費用の支払いを継続するものと考えておりますが、本事故に関する他の費用については、BP が今後どの程度の支払いを行うのか定かではありません。MOEX Offshore は、BP が支払いを行わない場合にどの程度の費用を負担することになるのかにつき把握しておりません。

(c) MOEX Offshore 及びその関係会社に対して政府機関から法的手続きがとられるか否か、及び、仮に法的手続きがとられた場合の結果については、予測することは困難です。MOEX Offshore 及びその関係会社は、重大な民事上または刑事上の罰則或いは罰金を受ける可能性があるほか、様々な法令に基づく差止め命令を受ける可能性があります。これまでのところ、MOEX Offshore に上記のような罰則や罰金は科されておらず、差止め命令も受けておりません。

(d) 米国油濁法 (Oil Pollution Act of 1990) (以下 OPA) の下では、各「責任ある当事者」(Responsible Parties) (以下 RP) は、自然資源破壊 (Natural Resource Damage) に対するコストにつき連帯して責任を負うと考えられていますが、除去作業はまだ完了しておらず、これらのコストの算定は実施されておりません。現時点では、これらのコストが将来 RP とされたもの間でどのように割り振られるかは定かではなく、MOEX Offshore が、現時点でこれらのコストを合理的に見積もることは困難です。

(e) リグの労働者及びその家族、リゾートオーナー、レストランオーナー、不動産オーナー、不動産業者、海鮮物供給者、漁師、漁業従事者、チャーターボートオーナー、ボート販売店/サービス店オーナー、マリナーオーナー、本事故に巻き込まれた企業の株主、州、本事故により影響を受けた企業の従業員、及び年金基金等から、様々な法的根拠に基づき、複数の州法上及び連邦法上の訴訟が提起されております。これらの訴訟はまだ初期段階にあるため、仮に MOEX Offshore 及びその関係会社が何らかの責任を負うとしても、現時点で当社がその責任内容を合理的に見積もることは困難です。

(f) MOEX Offshore が将来利用できる保険の補償金額については、当社が現時点で合理的に見積もることは困難です。また、当社及び当社の連結子会社に課される債務について、将来他社からその負担部分につき填補を受けられるのか、受けられるとしていかなる範囲で受けられるのかにつき、現時点で当社が合理的に見積もることは困難です。さらに、当社及び当社の連結子会社が、OPA または他の法令に基づく債務について将来自己の負担部分の支払いを他者に対して強いられることになるのか、強いられるとしていかなる範囲での支払いが求められるのかにつき、現時点で当社が合理的に見積もることは困難です。

さらに、本発表資料における将来に関する記述でのリスク、不確実性及びその他の要素には、三井物産の最新の有価証券報告書・四半期報告書及び適時開示によるその他の報告書、もしくはその他の開示物・プレスリリースの中に含まれている、その他一切の将来に関する記載事項を含んでおり、三井物産は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。

結果として、これらの要素や本事故及び現在進行中の除去作業の規模を考慮した場合、本事故に関連する債務が当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 及 び 資 本 の 部		
科 目	当第2四半期 連結会計期末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に 係る 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)	科 目	当第2四半期 連結会計期末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に 係る 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
流動資産			流動負債		
現金及び現金同等物	1,344,847	1,401,399	短期債務	268,474	241,380
定期預金	9,562	14,563	1年以内に期限の到来する 長期債務	190,152	320,480
市場性ある有価証券 売上債権等	4,390	4,361	仕入債務等		
受取手形及び短期貸付金 (前受利息控除後)	281,050	293,034	支払手形	37,103	36,831
売掛金	1,366,540	1,382,259	買掛金	1,252,023	1,307,980
関連会社に対する債権	142,725	162,166	関連会社に対する債務	65,124	63,760
貸倒引当金	△ 18,423	△ 18,423	未払費用		
棚卸資産	489,960	504,847	法人所得税	61,468	37,604
前渡金	135,914	96,482	未払利息	19,009	19,177
繰延税金資産－流動	40,149	39,809	その他	67,085	71,582
デリバティブ債権	114,668	114,463	前受金	133,512	110,712
その他の流動資産	246,165	266,130	デリバティブ債務	73,072	83,972
			その他の流動負債	85,789	87,289
流動資産合計	4,157,547	4,261,090	流動負債合計	2,252,811	2,380,767
投資及び非流動債権			長期債務 (1年以内期限到来分を除く)	2,926,952	2,909,794
関連会社に対する 投資及び債権	1,397,121	1,403,056	退職給与及び年金債務	33,076	33,927
その他の投資	826,332	965,947	繰延税金負債－非流動	262,035	305,096
非流動債権 (前受利息控除後)	441,063	453,299	その他の固定負債	311,547	309,594
貸倒引当金	△ 44,461	△ 48,472			
貸貸用固定資産 (減価償却累計額控除後)	303,956	224,000	資本		
投資及び非流動債権合計	2,924,011	2,997,830	資本金	341,482	341,482
有形固定資産－原価			資本剰余金	428,807	428,848
土地及び山林	156,830	158,528	利益剰余金		
建物	381,880	381,029	利益準備金	59,432	53,844
機械及び装置	985,713	979,957	その他の利益剰余金	1,775,663	1,618,101
鉱業権	144,861	132,510	累積その他の包括損益		
船舶	34,941	29,709	未実現有価証券保有損益	60,330	123,891
建設仮勘定	155,480	170,218	外貨換算調整勘定	△ 381,435	△ 272,665
有形固定資産合計	1,859,705	1,851,951	確定給付型年金制度	△ 46,831	△ 49,132
減価償却累計額	△ 878,430	△ 873,391	未実現デリバティブ評価損益	△ 15,269	△ 7,920
差引有形固定資産合計	981,275	978,560	累積その他の包括損益合計	△ 383,205	△ 205,826
無形固定資産(償却累計額控除後)	103,307	84,741	自己株式	△ 6,514	△ 6,321
繰延税金資産－非流動	13,957	13,376	株主資本合計	2,215,665	2,230,128
その他の資産	30,497	33,387	非支配持分	208,508	199,678
			資本合計	2,424,173	2,429,806
資産合計	8,210,594	8,368,984	負債及び資本合計	8,210,594	8,368,984

(注)当四半期連結貸借対照表は、監査法人によるレビューを受けておりません。

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

科 目	期 間	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
収 益 :		
商 品 販 売 に よ る 収 益	1,741,113	1,948,550
役 務 提 供 に よ る 収 益	183,797	181,088
そ の 他 の 収 益	76,249	74,689
収 益 合 計	2,001,159	2,204,327
〔 売上高 : 前連結累計期間 : 4,587,732百万円 当連結累計期間 : 4,866,537百万円 〕		
原 価 :		
商 品 販 売 に 係 る 原 価	△ 1,560,133	△ 1,666,025
役 務 提 供 の 収 入	△ 63,632	△ 65,451
そ の 他 の 原 価	△ 32,866	△ 35,029
原 価 合 計	△ 1,656,631	△ 1,766,505
売 上 総 利 益	344,528	437,822
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 :		
販 売 費	△ 264,060	△ 264,514
貸 倒 引 当 金	△ 4,475	△ 3,483
利 息 取 引	△ 9,362	△ 1,214
有 価 証 券 配 当 金	17,956	24,777
有 価 証 券 却 却 損	3,766	1,214
有 価 証 券 評 価 損	△ 18,651	△ 6,848
有 価 証 券 評 価 損	755	△ 111
有 価 証 券 評 価 損	△ 999	△ 2,527
暖 簾 減 損	△ 3,108	—
雑 損	△ 9,368	4,008
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 合 計	△ 287,546	△ 248,698
継続事業からの法人所得税及び持分法損益前利益	56,982	189,124
法 人 所 得 税	△ 34,848	△ 90,629
継続事業からの持分法損益前利益	22,134	98,495
関連会社持分法損益－純額	56,014	99,953
継続事業からの非支配持分控除前四半期純利益	78,148	198,448
非継続事業に係る損益－純額（税効果後）	△ 759	—
非支配持分控除前四半期純利益	77,389	198,448
非支配持分帰属四半期純利益	△ 4,554	△ 15,214
四半期純利益（三井物産㈱に帰属）	72,835	183,234
包 括 損 益		
非支配持分控除前四半期純利益	77,389	198,448
未実現有価証券保有損益	61,376	△ 73,384
外貨換算調整勘定発生額	48,902	△ 116,645
確定給付型年金制度	3,879	2,302
未実現デリバティブ評価損益	8,211	△ 7,472
非支配持分控除前包括損益	199,757	3,249
非支配持分帰属包括損益	△ 7,127	2,606
包括損益（三井物産㈱に帰属）	192,630	5,855

(注) 1. 当四半期連結損益計算書は、監査法人によるレビューを受けておりません。
2. ASC205-20の規定に従い、当第2四半期連結累計期間までに非継続となった事業に関し、前第2四半期連結累計期間の数値を一部組替えて表示しております。

【第2四半期連結会計期間】

（単位：百万円）

科 目	期 間	
	前第2四半期連結会計期間 （自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）	当第2四半期連結会計期間 （自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
収 益：		
商品販売による収益	887,487	979,222
役務提供による収益	93,447	90,352
その他の収益	42,782	37,156
収 益 合 計	1,023,716	1,106,730
〔売上高：〕		
前連結会計期間：2,357,049百万円		
当連結会計期間：2,436,847百万円		
原 価：		
商品販売に係る原価	△ 796,163	△ 839,837
役務提供に係る原価	△ 33,213	△ 32,694
その他の収益の原価	△ 16,569	△ 19,816
原 価 合 計	△ 845,945	△ 892,347
売 上 総 利 益	177,771	214,383
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用：		
販売費及び一般管理費	△ 131,602	△ 132,405
貸倒引当金繰入	△ 3,660	△ 2,303
受取利息	△ 2,915	△ 454
有価証券売却当	7,717	10,268
有価証券売却損	1,546	2,960
固定資産処分損	△ 15,863	△ 2,271
固定資産処分損	494	△ 414
暖雑	△ 999	△ 437
その他	△ 3,108	△ —
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 合 計	△ 10,055	△ 298
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 合 計	△ 158,445	△ 130,678
継続事業からの法人所得税及び持分法損益前利益	19,326	83,705
法 人 所 得 税	△ 30,784	△ 46,281
継続事業からの持分法損益前利益（損失）	△ 11,458	37,424
関 連 会 社 持 分 法 損 益 — 純 額	25,192	50,042
継続事業からの非支配持分控除前四半期純利益	13,734	87,466
非継続事業に係る損益—純額（税効果後）	△ 191	—
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 純 利 益	13,543	87,466
非 支 配 持 分 帰 属 四 半 期 （ 純 利 益 ） 純 損 失	1,970	△ 6,767
四 半 期 純 利 益 （ 三 井 物 産 株 に 帰 属 ）	15,513	80,699

包 括 損 益		
非支配持分控除前四半期純利益	13,543	87,466
未実現有価証券保有損益	3,422	△ 10,231
外貨換算調整勘定発生額	△ 37,085	9,568
確定給付型年金制度	2,289	732
未実現デリバティブ評価損益	1,150	1,905
非支配持分控除前包括損益	△ 16,681	89,440
非支配持分帰属包括損益	5,315	△ 1,301
包括損益（三井物産株に帰属）	△ 11,366	88,139

- （注） 1. 当四半期連結損益計算書は、監査法人によるレビューを受けておりません。
2. ASC205-20の規定に従い、当第2四半期連結累計期間までに非継続となった事業に関し、前第2四半期連結会計期間の数値を一部組替えて表示しております。

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 間	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
非支配持分控除前四半期純利益	77,389	198,448
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正：		
非継続事業に係る損益－純額(税効果後)	759	－
減価償却費及び無形固定資産等償却	67,684	69,815
退職給与及び年金費用(支払額控除後)	6,181	6,521
貸倒引当金繰入額	4,475	3,483
有価証券売却損益	△ 3,766	△ 1,214
有価証券評価損	18,651	6,848
固定資産処分損益	△ 755	111
固定資産評価損	999	2,527
暖簾減損損失	3,108	－
繰延税金	△ 10,923	4,470
持分法による投資損益(受取配当金控除後)	△ 4,441	△ 29,255
営業活動に係る資産・負債の増減：		
売上債権等の減少	105,454	25,563
棚卸資産の増減	53,033	△ 28,117
仕入債務等の減少	△ 62,302	△ 25,607
その他－純額	73,334	37,252
非継続事業に係る営業キャッシュ・フロー	△ 91	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	328,789	270,845
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
定期預金の減少－純額	1,217	11,300
関連会社に対する投資等の増加及び売却・回収	△ 2,111	△ 25,676
その他の投資の取得及び売却・償還	32,780	△ 93,539
長期貸付金の増加及び回収	3,436	△ 23,070
賃貸用固定資産及び有形固定資産の購入及び売却	△ 75,035	△ 149,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,713	△ 280,479
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期債務の増減－純額	△ 139,653	52,303
長期債務の増加及び減少	90,086	△ 64,459
非支配持分株主との取引	△ 8,189	9,012
自己株式の取得及び売却－純額	△ 16	△ 208
配当金支払	－	△ 20,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,772	△ 23,433
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	6,258	△ 23,485
現金及び現金同等物の増減－純額	237,562	△ 56,552
現金及び現金同等物期首残高	1,147,809	1,401,399
現金及び現金同等物期末残高	1,385,371	1,344,847

- (注) 1. 当四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、監査法人によるレビューを受けておりません。
2. ASC205-20の規定に従い、当第2四半期連結累計期間までに非継続となった事業に関し、前第2四半期連結累計期間の数値を一部組替えて表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) オペレーティング・セグメント情報

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) (修正再表示後)

(単位: 百万円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・プロジェクト	化学品	エネルギー	食料・リテール	コンシューマーサービス・情報産業	物流・金融市場
収 益	53,868	131,546	112,101	403,485	597,705	270,480	82,525	41,815
売 上 総 利 益	16,855	32,243	44,093	33,746	66,489	42,460	26,457	24,739
営 業 利 益 (損 失)	△561	24,475	4,883	8,454	38,476	11,627	△6,434	10,652
関連会社持分法損益一純額	1,732	14,458	18,407	84	14,884	4,869	△3,911	2,659
四半期純利益(損失) (三井物産(株)に帰属)	1,542	31,798	19,813	5,189	30,984	△6,496	△5,420	1,073
平成21年9月30日現在の総資産	432,845	820,607	1,336,337	552,667	1,527,551	609,792	534,433	401,798
売 上 高	465,309	257,038	493,425	804,825	733,181	909,344	202,226	74,737

	米 州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収 益	221,179	48,725	42,300	2,005,729	1,241	△5,811	2,001,159
売 上 総 利 益	35,571	7,729	13,494	343,876	351	301	344,528
営 業 利 益 (損 失)	6,108	△3,163	1,953	96,470	△2,432	△18,045	75,993
関連会社持分法損益一純額	84	625	1,980	55,871	-	143	56,014
四半期純利益(損失) (三井物産(株)に帰属)	△5,588	△1,038	13,494	85,351	1,144	△13,660	72,835
平成21年9月30日現在の総資産	438,034	156,884	264,453	7,075,401	2,838,098	△1,618,525	8,294,974
売 上 高	247,295	213,589	191,615	4,592,584	1,241	△6,093	4,587,732

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(単位: 百万円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・プロジェクト	化学品	エネルギー	食料・リテール	コンシューマーサービス・情報産業	物流・金融市場
収 益	81,718	224,488	124,187	386,606	667,775	283,262	73,552	37,497
売 上 総 利 益	19,910	90,516	44,260	31,827	103,570	37,112	24,383	21,563
営 業 利 益 (損 失)	4,209	81,573	2,592	8,090	73,298	4,994	△4,742	6,591
関連会社持分法損益一純額	1,966	46,156	13,527	1,908	22,115	1,546	1,711	6,212
四半期純利益(損失) (三井物産(株)に帰属)	3,929	77,133	9,600	4,826	64,856	2,908	1,483	3,332
平成22年9月30日現在の総資産	465,222	956,712	1,460,741	573,641	1,438,633	603,618	517,248	372,973

	米 州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収 益	190,482	73,388	60,470	2,203,425	902	-	2,204,327
売 上 総 利 益	38,206	10,616	15,163	437,126	398	298	437,822
営 業 利 益 (損 失)	15,012	1,891	2,616	196,124	△2,728	△23,571	169,825
関連会社持分法損益一純額	2,866	46	1,414	99,467	-	486	99,953
四半期純利益(損失) (三井物産(株)に帰属)	9,793	647	21,997	200,504	2,097	△19,367	183,234
平成22年9月30日現在の総資産	388,953	113,545	331,458	7,222,744	2,708,216	△1,720,366	8,210,594

- (注) 1. 当オペレーティング・セグメント情報は、監査法人によるレビューを受けておりません。
2. ASC205-20の規定に従い、当第2四半期連結累計期間までに非継続となった事業に関し、前第2四半期連結累計期間の数値を一部組替えて表示しております。なお、「非継続事業に係る損益一純額(税効果後)」への組替は、「調整・消去」の項目に含まれております。
3. 「その他」には、主に当社内外に対する金融サービス及び業務サービスが含まれております。平成21年9月30日現在及び平成22年9月30日現在の総資産のうち、主なものは財務活動に係る現金及び現金同等物、定期預金及び上記サービスに関連する連結子会社の資産です。
4. 「調整・消去」の四半期純利益(三井物産(株)に帰属)には、一部の本部経費など特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。
5. 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われております。
6. 従来「米州」に含まれていたWestport Petroleum, Inc.につき、グローバルな石油トレーディング・マーケティング戦略の観点から、当第2四半期連結会計期間より「エネルギー」に移管しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報は、当第2四半期連結累計期間のセグメント区分に合わせて修正再表示しております。
7. 当第1四半期連結累計期間より、オペレーティング・セグメント毎の収益を、社内の経営管理上の指標としましたので、当第2四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報では売上高に代えて収益を表示しております。これに伴い、比較可能性の担保のため、前第2四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報に収益を追加しております。
8. 営業利益(損失)は、連結損益計算書で表示される売上総利益、販売費及び一般管理費及び貸倒引当金繰入額の合計として算定されております。
9. 当社及び連結子会社は、前第4四半期連結会計期間より、当社及び一部の連結子会社が売買契約の当事者とはならず代理人として行う取引に係る売上高についての表示を、従来の当事者間の取扱高と代理人として受領する口銭を含めた総額表示から、口銭のみの純額表示へ変更しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報を組替えて表示しております。

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) (修正再表示後)

(単位: 百万円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・プロジェクト	化学品	エネルギー	食料・リテール	コシューマーマーケティグ・情報産業	物流・金融市場
収 益	27,591	68,866	56,540	202,980	300,324	141,552	43,359	24,433
売 上 総 利 益	8,083	18,066	22,123	14,952	36,400	20,312	14,657	14,860
営 業 利 益 (損 失)	△1,313	14,088	1,087	1,934	22,161	4,753	△2,024	7,888
関連会社持分法損益一純額	359	7,007	10,096	340	6,830	2,422	△4,882	1,671
四半期純利益(損失) (三井物産㈱に帰属)	127	12,125	6,769	610	15,154	△11,408	△5,499	1,038
平成21年9月30日現在の総資産	432,845	820,607	1,336,337	552,667	1,527,551	609,792	534,433	401,798
売 上 高	240,340	138,571	257,103	411,968	367,320	456,359	109,727	43,631

	米 州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収 益	112,385	26,921	21,155	1,026,106	667	△3,057	1,023,716
売 上 総 利 益	17,496	4,270	6,771	177,990	△235	16	177,771
営 業 利 益 (損 失)	2,834	△1,818	1,065	50,655	△1,383	△6,763	42,509
関連会社持分法損益一純額	160	148	1,070	25,221	-	△29	25,192
四半期純利益(損失) (三井物産㈱に帰属)	△3,013	△1,001	6,062	20,964	1,387	△6,838	15,513
平成21年9月30日現在の総資産	438,034	156,884	264,453	7,075,401	2,838,098	△1,618,525	8,294,974
売 上 高	125,847	114,280	94,292	2,359,438	667	△3,056	2,357,049

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

(単位: 百万円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・プロジェクト	化学品	エネルギー	食料・リテール	コシューマーマーケティグ・情報産業	物流・金融市場
収 益	51,887	109,890	64,063	179,662	337,408	141,774	39,472	19,511
売 上 総 利 益	9,748	42,662	20,742	14,908	51,884	18,417	12,275	11,149
営 業 利 益 (損 失)	1,793	38,137	△55	2,826	36,320	1,977	△2,334	3,370
関連会社持分法損益一純額	1,227	22,736	4,789	1,149	12,634	1,735	△297	3,553
四半期純利益(損失) (三井物産㈱に帰属)	1,594	37,438	3,033	1,670	32,292	1,243	△2,745	2,157
平成22年9月30日現在の総資産	465,222	956,712	1,460,741	573,641	1,438,633	603,618	517,248	372,973

	米 州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
収 益	92,274	40,437	29,926	1,106,304	430	△4	1,106,730
売 上 総 利 益	18,214	5,884	7,711	213,594	181	608	214,383
営 業 利 益 (損 失)	7,558	1,281	1,416	92,289	△1,364	△11,250	79,675
関連会社持分法損益一純額	2,034	△240	466	49,786	-	256	50,042
四半期純利益(損失) (三井物産㈱に帰属)	4,734	264	10,252	91,932	928	△12,161	80,699
平成22年9月30日現在の総資産	388,953	113,545	331,458	7,222,744	2,708,216	△1,720,366	8,210,594

- (注) 1. 当オペレーティング・セグメント情報は、監査法人によるレビューを受けておりません。
2. ASC205-20の規定に従い、当第2四半期連結累計期間までに非継続となった事業に関し、前第2四半期連結会計期間の数値を一部組替えて表示しております。なお、「非継続事業に係る損益一純額(税効果後)」への組替は、「調整・消去」の項目に含まれております。
3. 「その他」には、主に当社内外に対する金融サービス及び業務サービスが含まれております。平成21年9月30日現在及び平成22年9月30日現在の総資産のうち、主なものは財務活動に係る現金及び現金同等物、定期預金及び上記サービスに関連する連結子会社の資産です。
4. 「調整・消去」の四半期純利益(三井物産㈱に帰属)には、一部の本部経費など特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。
5. 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われております。
6. 従来「米州」に含まれていたWestport Petroleum, Inc.につき、グローバルな石油トレーディング・マーケティング戦略の観点から、当第2四半期連結会計期間より「エネルギー」に移管しております。これに伴い、前第2四半期連結会計期間のオペレーティング・セグメント情報は、当第2四半期連結会計期間のセグメント区分に合わせて修正再表示しております。
7. 当第1四半期連結累計期間より、オペレーティング・セグメント毎の収益を、社内の経営管理上の指標としましたので、当第2四半期連結会計期間のオペレーティング・セグメント情報では売上高に代えて収益を表示しております。これに伴い、比較可能性の担保のため、前第2四半期連結会計期間のオペレーティング・セグメント情報に収益を追加しております。
8. 営業利益(損失)は、連結損益計算書で表示される売上総利益、販売費及び一般管理費及び貸倒引当金繰入額の合計として算定されております。
9. 当社及び連結子会社は、前第4四半期連結会計期間より、当社及び一部の連結子会社が売買契約の当事者とはならず代理人として行う取引に係る売上高についての表示を、従来の当事者間の取扱高と代理人として受領する口銭を含めた総額表示から、口銭のみの純額表示へ変更しております。これに伴い、前第2四半期連結会計期間のオペレーティング・セグメント情報を組替えて表示しております。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7)メキシコ湾原油流出事故

平成 22 年 4 月 20 日（米国時間）に、当社の連結子会社三井石油開発株式会社（当社出資比率 69.91%、以下 MOECO）の 100%米国子会社 MOEX USA Corporation（以下 MOEX USA）が 100%出資する MOEX Offshore 2007 LLC（以下 MOEX Offshore）が、ノンオペレーターとして 10%のリース権益を保有する米国メキシコ湾探鉱区 Mississippi Canyon252 区画において、第三者保有の半潜水型海洋掘削リグである Deepwater Horizon が爆発し水没、坑井から原油が流出しました（以下本事故）。本プロジェクトのオペレーターである BP Exploration and Production Inc.（以下 BP）は、米国政府系機関とともに暴噴井の完全封鎖を目的として、リリーフ井を掘削してきましたが、その結果、平成 22 年 9 月 19 日（米国時間）、BP は恒久的な封鎖作業に成功したこと、今後は当該暴噴井及びリリーフ井の廃坑作業を進めていくことを公表しました。

本プロジェクトのオペレーターである BP の第 2 四半期（平成 22 年 6 月 30 日まで）財務報告書では、同社は本メキシコ湾原油流出事故に関して約 322 億米ドルの費用を計上したと発表されています。

一方で、当社が、平成 22 年 9 月 30 日時点で、当社及び当社の連結子会社が本事故の結果、万一将来負担することとなった場合の債務の総額を見積もることは困難であり、当第 2 四半期連結累計期間においては会計上の負債を計上しておりません。本事故に関する様々な対外的債務は、MOEX Offshore と BP 間で締結された Joint Operating Agreement（以下 JOA）に基づき BP により支払われます。本事故の根本的原因に関する調査の結果及び関係当事者が最終的に負担する責任の程度にもよりますが、JOA における一定の条件が満たされた場合には、MOEX Offshore に帰する当該偶発債務の負担金額は、平成 22 年 9 月 30 日時点で最小でゼロとなります。もっとも、このことは当社として、当社もしくは当社の連結子会社が本事故に関するいかなる将来債務も負担しないという意見を表明するものではありません。むしろ、会計上の偶発債務の計上総額がゼロになるというのは、損失発生の可能性が高いと認識されない場合や損失が合理的に算定できない場合には、損失の認識を必要としないという関連会計基準を現在入手可能な事実に適用して得られる結論です。

平成 22 年 9 月 30 日時点において、当社が本事故に関して会計上の負債を計上すべきかどうかにつき、以下の要因に関して検討を実施しました。

MOEX Offshore は、平成 22 年 11 月 2 日時点で、BP から総額 1,898 百万米ドルの請求書を受領しております。BP によれば、当該請求は JOA に従って行われたものであり、

当該請求額は本事故に関する費用のうち、MOEX Offshore の権益 10%に相当するものであると説明されています。但し、MOEX Offshore としては、本累計請求額の算定方法については不明瞭な点があり、BP に照会しておりますが、平成 22 年 10 月末現在、BP からの返答はありません。なお、MOEX Offshore は、BP が本事故に関連して平成 22 年 9 月末までに支出したとされる費用のうち、MOEX Offshore の権益 10%に相当する費用は約 1,000 百万米ドルと想定しております。さらに、MOEX Offshore において BP からの請求書の内容について精査中です。MOEX Offshore は、今後も BP より請求を受けることが予想されますが、その将来の請求額を見積もることはできません。また、現時点で支払義務を負うことになるか否かは定かではなく、さらに、その額を合理的に見積もることは困難です。

本事故を巡る事実関係・背景についての複数の調査が現在も進行中であること、JOA 上の規定の適用に関して不確定要素が存在することを踏まえ、MOEX Offshore は、本事故対応により生じた費用についての BP からの請求に対する支払いを留保してきました。MOEX Offshore は、これらの状況の検討を続ける間、BP に対する支払留保の状態を継続することが予想されます。

米国油濁法（Oil Pollution Act of 1990）（以下 OPA）上の「責任ある当事者」（Responsible Parties）（以下 RP）は共同連帯責任を負う可能性があります。米国沿岸警備隊（United States Coast Guard）（以下 USCG）は、BP や MOEX Offshore などの JOA の当事者ならびにその他本事故の関係者を本事故における RP として請求書を送付するとともに、USCG が RP の保証人とした関係者に対しても請求書を送付しております。

当社の理解では、OPA に基づく請求の一部である USCG からの上記請求書の金額は、平成 22 年 11 月 2 日時点で総額 581 百万米ドルに上ります。当社は、BP が USCG からの上記請求の全てを支払ったものと考えております。BP の究極の親会社である BP p. l. c. が、今後も本事故についての合理的な除去費用（clean-up costs）を全て支払うと述べていることや、本事故によって負傷された方々への賠償その他のために総額 200 億米ドルに上る見込みのファンドを設立していることから、当社は、BP が今後も USCG からの請求を全額支払うものと予測しております。BP は、OPA に基づく当該債務の支払いを含めて、JOA の規定を根拠として MOEX Offshore に発行した請求額を、本事故に関する費用のうちの 10%の割合による MOEX Offshore の負担部分であると説明しておりますが、上述のとおり、MOEX Offshore は現在のところその支払いを留保しており、関連する偶発債務は計上しておりません。BP が本事故の除去費用の支払いを止め、本事故に関するその他の費用の全額の支払いを拒絶した場合、MOEX Offshore はその支払いを強いられる可能性があります。

MOEX Offshore は、水質浄化法（Clean Water Act）及び他の州法もしくは連邦法に基づいて罰金を受ける可能性があります。また、MOEX Offshore は、RP として OPA における自然資源破壊（Natural Resource Damage）（国や州が保有する土地、魚、水、空気、野生動物等の自然環境に対する損失。以下 NRD）に対するコストや、OPA 類似の州法の下で NRD コストと同様の損害賠償を負担する可能性があります。なお、連邦及びルイジアナ、ミシシッピ、アラバマ、フロリダならびにテキサスの各州は、NRD アセスメントを開始しております。USCG 及び海洋エネルギー管理規制施行局（Bureau of Ocean Energy Management, Regulation and Enforcement）は、本事故の原因について共同調査を行っており、結論及び勧告を伴った最終の調査報告書を公表する予定です。更に、米国司法省が民事上または刑事上の法令違反の有無を調査しているほか、大統領諮問委員会（United States Presidential Commission）、連邦議会、及び、米国化学安全災害調査委員会（United States Chemical Safety and Hazard Investigation Board）を含む様々な連邦ないし州政府機関が調査を行っております。現時点において、上述の罰金やコストについては調査が進行中であることから、このような罰金やコストがノンオペレーターである MOEX Offshore に課されることになるか否かは定かではなく、可能性のある損失金額を合理的に見積もることは困難です。

また、MOECO、MOEX USA、MOEX Offshore、及び米国三井物産は、複数の民事訴訟において被告とされております。さらに、これらのうちいくつかの訴訟では、“Mitsui & Co.” という名称で被告とされている会社がありますが、これが当社を指すものかは不明です。それらの訴訟では、様々な法的根拠に基づいて、本事故により被ったとされる損害の賠償が求められております。平成 22 年の 5 月と 6 月に、BP と原告団は、本事故に関する特定の連邦法上の訴訟につき、正式事実審理前手続きのために単独裁判官への移送を求める申し立てを行いました。これらの申し立ては平成 22 年 8 月 10 日に認められ、特定の連邦法上の訴訟について、ルイジアナ州東地区における連邦地方裁判所判事のもとへ移送されました。これにより、今後、上述の各社は上記判事のもとで、併合された正式事実審理前手続きを継続することになります。移送されたこれらの訴訟にかかる正式事実審理前手続きにおいて解決されない場合、これらの訴訟は、正式事実審理のために、当初提起された裁判所へ戻される可能性があります。これらの民事訴訟はまだ初期段階にあるため、仮に MOEX Offshore 及びその関係会社は何らかの責任を負うとしても、現時点で可能性のある損失金額を合理的に見積もることは困難です。

なお、MOEX Offshore は保険に加入しておりますが、その保険金額は、同社がこれまでに支払を求められた請求額を大幅に下回っております。その他にも MOEX Offshore は、本事故に関する第三者の保険により、追加的被保険者として保険による補償を受けられる可能性があります。当社はその保険金額についても、MOEX Offshore がこれまでに支払を求められた請求額を大幅に下回ると考えております。

当第 2 四半期連結累計期間において、有形固定資産（鉱業権）に計上されていた本件権益の取得対価相当額の減損を固定資産評価損に、また、有形固定資産（建設仮勘定）に計上されていた探鉱費用を雑損益に計上致しましたが、それ以外の本件事故の損害による当社の連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローへの影響を現時点で見積ることは困難です。